

監 委 第 8 4 1 号
令和 6 年 8 月 5 日

堺市長 永 藤 英 機 様

堺市監査委員	伊豆丸	精	二
同	信	貴	良
同	原		繭
同	澤		由

令和5年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 決算概要	3
(1) 収支の状況	3
(2) 普通会計決算	5
2 一般会計決算概要	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計決算概要	48
-1 国民健康保険事業特別会計決算	48
-2 公共用地先行取得事業特別会計決算	52
-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	54
-4 介護保険事業特別会計決算	55
-5 公債管理特別会計決算	60
-6 後期高齢者医療事業特別会計決算	61
4 財産	64
5 むすび	66
決算審査参考資料	69

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 5 年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 5 年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和 5 年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和 5 年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 5 年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 5 年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 5 年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 5 年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 9 日から令和 6 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしながら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職員から執行状況について聴取を行った。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

次に、審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表1のとおりである。

表1 決算総括表

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	450,216,268	441,970,196	8,246,072	975,159	7,270,913
特 別 会 計	251,060,580	248,083,610	2,976,971	77	2,976,894
国 民 健 康 保 険 事 業	85,650,798	85,650,798	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	3,042,950	3,042,873	77	77	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	507,028	417,556	89,473	0	89,473
介 護 保 険 事 業	91,400,914	89,125,260	2,275,654	0	2,275,654
公 債 管 理	54,968,341	54,968,341	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,490,549	14,878,782	611,767	0	611,767
合 計	701,276,848	690,053,806	11,223,043	975,236	10,247,807

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

歳入決算額は7,012億7,684万円

(一般会計4,502億1,626万円、特別会計2,510億6,057万円)、

歳出決算額は6,900億5,380万円

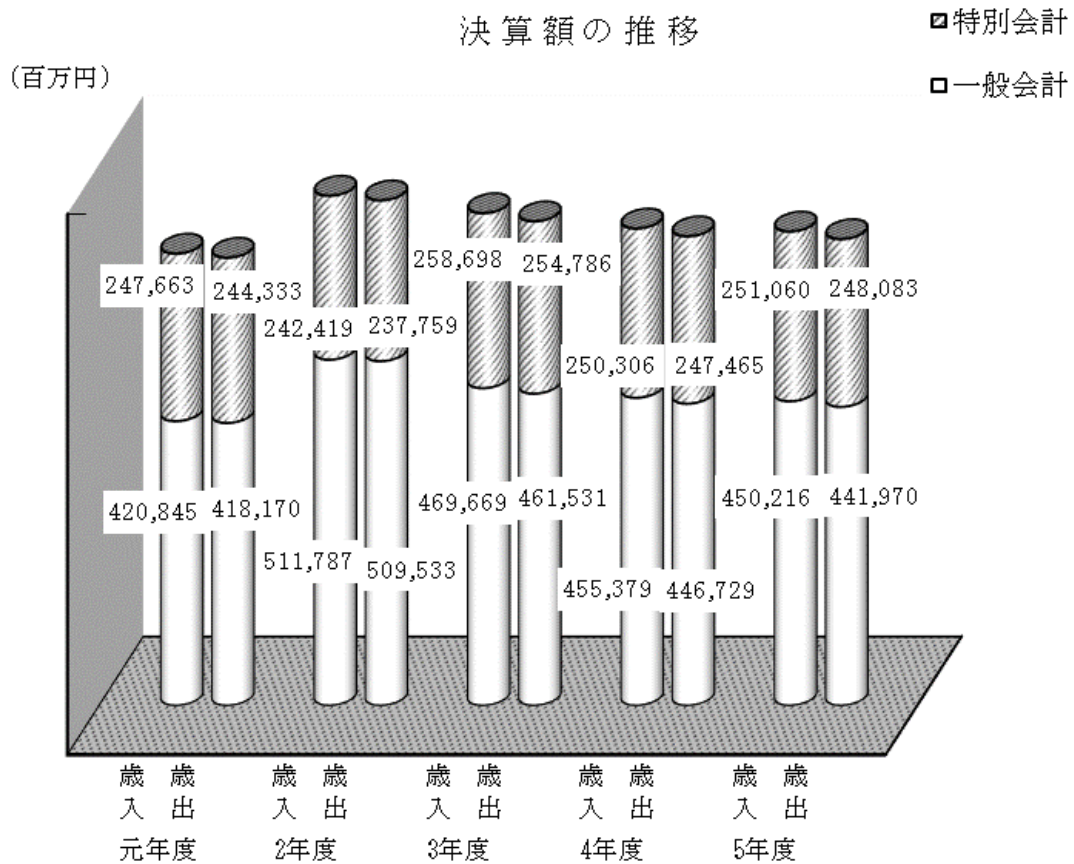
(一般会計4,419億7,019万円、特別会計2,480億8,360万円)で、

歳入歳出差引額は112億2,304万円

(一般会計82億4,607万円、特別会計29億7,697万円)である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で44億937万円(0.6%)減少し、歳出で41億4,139万円(0.6%)減少している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3 か年の実質収支の状況は、表 2 のとおりである。

表2 実質収支比較表

(単位 千円)

会 計 名	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
一 般 会 計	7,171,144	7,658,111	7,270,913
特 別 会 計	3,911,128	2,840,687	2,976,894
国 民 健 康 保 険 事 業	49	140,553	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	121,038	189,485	89,473
介 護 保 険 事 業	3,283,847	1,917,622	2,275,654
公 債 管 理	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	506,194	593,027	611,767
合 計	11,082,272	10,498,798	10,247,807

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうち、し尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除（純計）した額となる。

ア 収支の状況

令和5年度における普通会計の決算額は、歳入が4,516億3,836万円、歳出が4,433億274万円である。歳入歳出差引額は83億3,562万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の9億7,523万円を除いた実質収支は73億6,038万円となっている。なお、単年度収支は4億8,721万円の赤字となった。

3か年の普通会計の収支状況は、表3のとおりである。

表3 普通会計収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額	469,487,091	462,931,510	451,638,365
歳 出 総 額	461,227,663	454,091,696	443,302,743
歳 入 歳 出 差 引 額	8,259,428	8,839,814	8,335,622
翌年度へ繰り越すべき財源	967,248	992,218	975,236
実 質 収 支 額	7,292,180	7,847,596	7,360,386
単 年 度 収 支 額	5,862,344	555,416	△ 487,210

イ 財政構造

① 経常収支比率

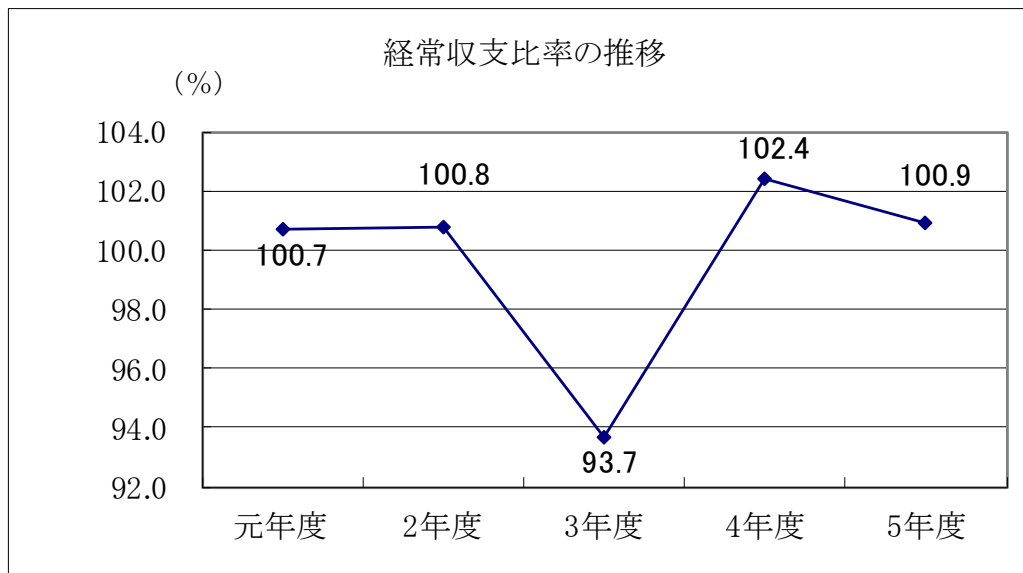
経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の状況は、平成6年度以降は90%台を推移し、令和元年度、令和2年度に100%を超えている。令和3年度は93.7%となったものの、令和4年度には102.4%に上昇した。令和5年度は100.9%となり、前年度に比べると1.5ポイント下降している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4 経常収支比率比較表

年 度	経常収支比率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳 (単位 %)							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等
令和3年度	93.7	29.1	16.3	16.0	13.0	1.6	6.8	10.9	-
令和4年度	102.4	31.9	17.8	16.7	15.0	1.6	7.5	11.9	-
令和5年度	100.9	30.3	18.6	16.0	15.5	1.4	6.9	12.2	-



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、人件費、

補助費等、維持補修費、公債費が減となったが、扶助費、物件費、繰出金が増となったことにより、全体として 56 億 7,303 万円（2.4%）の増となった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、地方消費税交付金、地方特例交付金等、分離課税所得割交付金等が減となったが、地方交付税、地方債（臨時財政対策債）、株式等譲渡所得割交付金、地方税等が増となったことにより、全体として 91 億 1,525 万円（4.0%）の増となった。

このように分子が増（2.4%）となったものの、それ以上に分母が増（4.0%）となったため、経常収支比率は 1.5 ポイント下降した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減		(B) (A) ×100	(C) (B) ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
地 方 税	140,806,215	145,342,113	145,770,771	4,535,898	428,658	103.2	100.3
地 方 譲 与 税	2,097,707	2,090,684	2,098,014	△ 7,023	7,330	99.7	100.4
利 子 割 交 付 金	130,784	114,155	106,488	△ 16,629	△ 7,667	87.3	93.3
配 当 割 交 付 金	1,033,288	951,029	1,064,345	△ 82,259	113,316	92.0	111.9
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,160,951	678,847	1,144,758	△ 482,104	465,911	58.5	168.6
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	162,187	153,094	144,403	△ 9,093	△ 8,691	94.4	94.3
地 方 消 費 税 交 付 金	18,524,781	19,199,843	19,077,916	675,062	△ 121,927	103.6	99.4
ゴルフ場利用税 交 付 金	137,226	135,950	137,527	△ 1,276	1,577	99.1	101.2
国有提供・軽油引取税・ 自動車取得税交付金等	6,240,597	6,038,061	6,349,848	△ 202,536	311,787	96.8	105.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	491,329	567,639	694,180	76,310	126,541	115.5	122.3
法 人 事 業 税 交 付 金	1,605,322	2,026,564	2,278,837	421,242	252,273	126.2	112.4
地方特例交付金等	2,179,034	1,129,666	1,099,164	△ 1,049,368	△ 30,502	51.8	97.3
地 方 交 付 税	42,427,629	41,683,914	46,523,644	△ 743,715	4,839,730	98.2	111.6
そ の 他	2,382,628	2,272,032	2,291,452	△ 110,596	19,420	95.4	100.9
地 方 債	28,769,000	8,039,800	10,757,300	△ 20,729,200	2,717,500	27.9	133.8
合 計	248,148,678	230,423,391	239,538,647	△ 17,725,287	9,115,256	92.9	104.0

充当状況

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	令和5年度 (C)	増減		(B) (A) ×100	(C) (B) ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
人 件 費	72,267,043	73,460,796	72,496,901	1,193,753	△ 963,895	101.7	98.7
扶 助 費	40,509,398	41,092,517	44,515,942	583,119	3,423,425	101.4	108.3
公 債 費	39,559,693	38,407,282	38,265,941	△ 1,152,411	△ 141,341	97.1	99.6
物 件 費	32,192,146	34,585,234	37,228,893	2,393,088	2,643,659	107.4	107.6
維 持 補 修 費	4,053,682	3,675,369	3,250,076	△ 378,313	△ 425,293	90.7	88.4
補 助 費 等	16,895,797	17,266,679	16,608,993	370,882	△ 657,686	102.2	96.2
繰 出 金	27,095,467	27,433,953	29,228,117	338,486	1,794,164	101.2	106.5
投資及び出資金・貸付金	－	－	－	－	－	－	－
合 計	232,573,226	235,921,830	241,594,863	3,348,604	5,673,033	101.4	102.4

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去3年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、令和5年度は5.4%と、前年度(6.0%)に比べ0.6ポイント下降している。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い（財源に余裕がある）団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、令和5年度は0.76と、前年度（0.78）に比べ0.02ポイント下降している。

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 4,328 億円で、補正予算額 325 億 2,276 万円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 74 億 8,726 万円を増額し、4,728 億 1,003 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4,502 億 1,626 万円（予算現額に対する割合 95.2%）

歳出 4,419 億 7,019 万円（予算現額に対する割合 93.5%）

で、歳入歳出差引額は 82 億 4,607 万円である。

この額から翌年度繰越額 86 億 9,654 万円に対する充当財源として 9 億 7,515 万円（繰越明許費繰越額 9 億 3,514 万円及び事故繰越し繰越額 4,001 万円）を差し引いた実質収支額は 72 億 7,091 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額	469,669,896	455,379,702	450,216,268
歳 出 総 額	461,531,595	446,729,373	441,970,196
歳 入 歳 出 差 引 額	8,138,302	8,650,329	8,246,072
翌年度へ繰り越すべき財源	967,158	992,218	975,159
実 質 収 支 額	7,171,144	7,658,111	7,270,913
単 年 度 収 支 額	5,839,044	486,967	△ 387,198

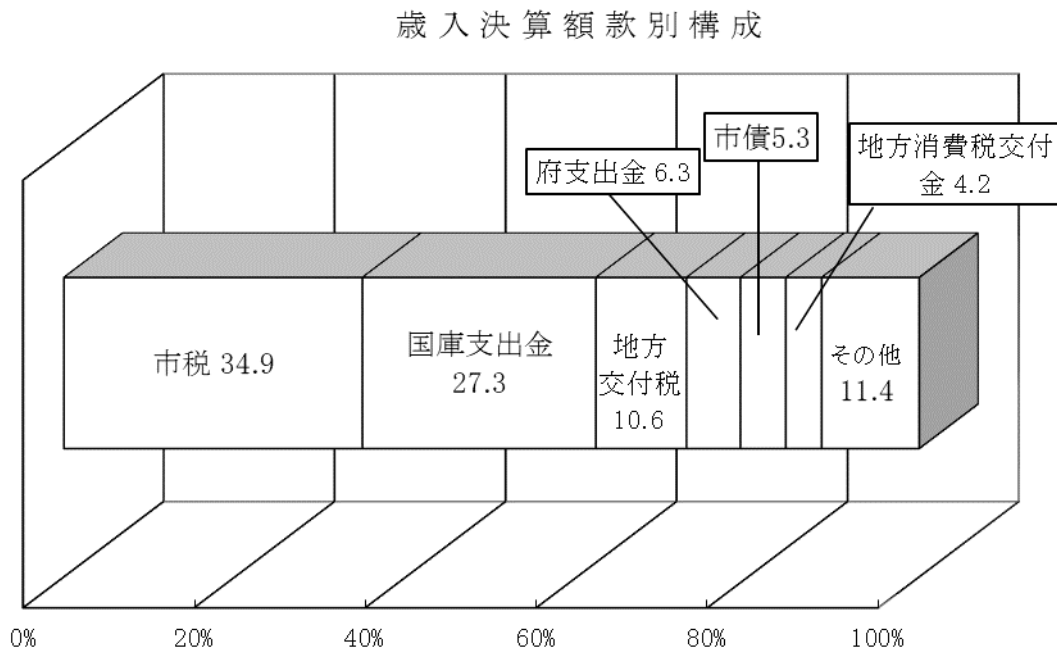
(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は4,502億1,626万円で、予算現額4,728億1,003万円に対して225億9,376万円の不足、調定額4,545億4,105万円に対して43億2,478万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ95.2%、99.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、51億6,343万円（1.1%）の減となっている。

収入済額の主なものは、第1款 市税の1,570億810万円（歳入決算額に占める割合は34.9%）、第18款 国庫支出金の1,228億7,393万円（同27.3%）、第14款 地方交付税の475億1,103万円（同10.6%）、第19款 府支出金の284億2,566万円（同6.3%）、第25款 市債の239億5,530万円（同5.3%）、第8款 地方消費税交付金の190億7,791万円（同4.2%）であり、この6款で歳入総額の88.6%を占めている。



3か年の歳入の状況は、表7のとおりである。

また、不納欠損額は4億3,471万円（そのうち主なものは、諸収入における2億5,560万円）であり、前年度より1億2,590万円（40.8%）の増となっている。これは主として諸収入の不納欠損額の増によるものである。

収入未済額は38億9,007万円（そのうち主なものは、市税における18億2,828万円）であり、前年度より1億9,279万円（4.7%）の減となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

収入済額は1,570億810万円で、予算現額1,565億507万円に対して5億302万円の超過となっている。

収入済額の調定額に対する割合は98.7%で、前年度と同じポイントとなっている。

収入済額を前年度と比べると、市民税は、個人市民税が給与収入に係る納税者数の増や給与収入に係る1人あたり所得の増により6億7,287万円の増、法人市民税が企業収益の減などにより19億529万円の減となり、市民税全体では12億3,241万円（1.7%）の減となっている。また、固定資産税は、家屋の新增築等による増により9億5,289万円（1.6%）の増となっている。事業所税は、令和4年度に新型コロナウイルス感染症の影響により申告納付期限が延長されたことにより、令和4年度および令和5年度の2年度分が令和5年度に納付されたことによる増により7億4,861万円（15.2%）の増となっている。

市税全体としては、6億5,121万円（0.4%）の増となっている。

また、不納欠損額は前年度より5,700万円の減で、1億6,396万円となっており、主なものは市民税1億2,332万円、固定資産税2,747万円である。

収入未済額は前年度より5,951万円の減で、18億2,828万円となっており、主なものは、市民税11億9,386万円、固定資産税4億6,188万円、都市計画税9,820万円である。

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7 款 別

款	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 市 税	151,638,686	32.3	156,356,887	
2 地 方 譲 与 税	2,097,707	0.4	2,090,684	
3 利 子 割 交 付 金	130,784	0.0	114,155	
4 配 当 割 交 付 金	1,033,288	0.2	951,029	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,160,951	0.2	678,847	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	162,187	0.0	153,094	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,605,322	0.3	2,026,564	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,524,781	3.9	19,199,843	
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	137,226	0.0	135,950	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	491,329	0.1	567,638	
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,959,480	1.3	5,784,499	
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,618	0.0	9,726	
13 地 方 特 例 交 付 金	2,325,663	0.5	1,129,666	
14 地 方 交 付 税	43,389,355	9.2	42,653,739	
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	271,499	0.1	243,836	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,509,253	0.7	3,871,233	
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,510,042	1.2	5,554,496	
18 国 庫 支 出 金	142,186,037	30.3	130,261,768	
19 府 支 出 金	25,539,493	5.4	28,409,031	
20 財 産 収 入	7,514,019	1.6	4,583,480	
21 寄 附 金	300,289	0.1	1,233,012	
22 繰 入 金	3,767,926	0.8	10,054,118	
23 繰 越 金	2,253,749	0.5	8,138,302	
24 諸 収 入	7,903,413	1.7	7,778,514	
25 市 債	42,247,800	9.0	23,399,590	
合 計	469,669,896	100.0	455,379,702	

比 較 表

構 成 比	令和5年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金 額 (B)	構 成 比			
%	千円	%	千円	%	
34.3	157,008,105	34.9	651,217	100.4	1
0.5	2,098,014	0.5	7,330	100.4	2
0.0	106,488	0.0	△ 7,667	93.3	3
0.2	1,064,345	0.2	113,316	111.9	4
0.1	1,144,758	0.3	465,911	168.6	5
0.0	144,403	0.0	△ 8,691	94.3	6
0.4	2,278,837	0.5	252,273	112.4	7
4.2	19,077,916	4.2	△ 121,927	99.4	8
0.0	137,527	0.0	1,577	101.2	9
0.1	694,180	0.2	126,541	122.3	10
1.3	6,090,104	1.4	305,604	105.3	11
0.0	9,637	0.0	△ 89	99.1	12
0.2	1,099,164	0.2	△ 30,502	97.3	13
9.4	47,511,034	10.6	4,857,295	111.4	14
0.1	223,227	0.0	△ 20,609	91.5	15
0.9	3,443,327	0.8	△ 427,906	88.9	16
1.2	5,447,397	1.2	△ 107,099	98.1	17
28.6	122,873,937	27.3	△ 7,387,831	94.3	18
6.2	28,425,665	6.3	16,634	100.1	19
1.0	1,950,412	0.4	△ 2,633,067	42.6	20
0.3	1,661,116	0.4	428,104	134.7	21
2.2	7,339,623	1.6	△ 2,714,496	73.0	22
1.8	8,650,329	1.9	512,027	106.3	23
1.7	7,781,425	1.7	2,911	100.0	24
5.1	23,955,300	5.3	555,710	102.4	25
100.0	450,216,268	100.0	△ 5,163,434	98.9	

表8 市税収入比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
調 定 額	153,718,784 千円	158,465,669 千円	159,000,362 千円
収 入 済 額	151,638,686 千円	156,356,887 千円	157,008,105 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	98.6 %	98.7 %	98.7 %
歳入合計額に対する割合	32.3 %	34.3 %	34.9 %
前年度に対する増減額	397,814 千円	4,718,201 千円	651,217 千円
前年度に対する割合	100.3 %	103.1 %	100.4 %
不 納 欠 損 額	198,659 千円	220,976 千円	163,970 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	0.1 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	1,881,439 千円	1,887,805 千円	1,828,287 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	1.2 %	1.2 %	1.1 %

表9 市税税目別比較表

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年 度比 (B)/(A)
	金額(A) 千円	構成比 %	金額(B) 千円	構成比 %		
市 民 税	73,178,491	46.8	71,946,078	45.8	△ 1,232,413	98.3
（ 個 人 ）	62,072,970	39.7	62,745,849	40.0	672,879	101.1
（ 法 人 ）	11,105,521	7.1	9,200,230	5.9	△ 1,905,292	82.8
固 定 資 産 税	59,650,983	38.2	60,603,883	38.6	952,900	101.6
軽 自 動 車 税	1,423,918	0.9	1,450,977	0.9	27,059	101.9
市 た ば こ 税	6,178,180	4.0	6,110,683	3.9	△ 67,497	98.9
事 業 所 税	4,910,184	3.1	5,658,803	3.6	748,619	115.2
都 市 計 画 税	11,014,774	7.0	11,237,334	7.2	222,560	102.0
入 湯 税	358	0.0	347	0.0	△ 11	96.9
合 計	156,356,887	100.0	157,008,105	100.0	651,217	100.4

第2款 地方譲与税 ～ 第15款 交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第15款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第4款 配当割交付金は配当所得の増により1億1,331万円(11.9%)の増となっている。第5款 株式等譲渡所得割交付金は、株価の高騰により4億6,591万円(68.6%)の増となっている。第7款 法人事業税交付金は、景気回復による企業収益の増や交付基準の変更により2億5,227万円(12.4%)の増となっている。第8款 地方消費税交付金は、令和4年度が輸入の増加により貨物割が好調であったところから落ち着きがみられたことにより1億2,192万円(0.6%)の減となっている。第10款 環境性能割交付金と第11款 軽油引取税交付金は、大阪府が前年度までの道路台帳の錯誤を修正したことを受け、それぞれ1億2,654万円(22.3%)、3億560万円(5.3%)の増となっている。第14款 地方交付税は、国が示す単位費用の増に伴う基準財政需要額の増と臨時財政対策債償還基金費の追加交付等により48億5,729万円(11.4%)の増となっている。

表10 決算比較表(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

款	令和4年度 収入済額 (A)	令和5年度			対前年度 増減額 (C)－(A)	対前年度 比率 (C)／(A)
		予算現額 (B)	収入済額 (C)	対予算増減 (C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,090,684	2,087,000	2,098,014	11,014	7,330	100.4
(地方揮発油譲与税)	725,432	718,000	729,499	11,499	4,067	100.6
(自動車重量譲与税)	1,041,449	1,037,000	1,053,905	16,905	12,456	101.2
(森林環境譲与税)	87,236	88,000	87,236	△ 764	0	100.0
(特別とん譲与税)	219,825	226,000	211,467	△ 14,533	△ 8,358	96.2
(石油ガス譲与税)	16,742	18,000	15,907	△ 2,093	△ 835	95.0
3 利子割交付金	114,155	116,000	106,488	△ 9,512	△ 7,667	93.3
4 配当割交付金	951,029	850,000	1,064,345	214,345	113,316	111.9
5 株式等譲渡所得割 交付金	678,847	912,000	1,144,758	232,758	465,911	168.6
6 分離課税所得割 交付金	153,094	163,000	144,403	△ 18,597	△ 8,691	94.3
7 法人事業税交付金	2,026,564	2,345,000	2,278,837	△ 66,163	252,273	112.4
8 地方消費税交付金	19,199,843	18,400,000	19,077,916	677,916	△ 121,927	99.4
9 ゴルフ場利用税金 交付金	135,950	140,000	137,527	△ 2,473	1,577	101.2
10 環境性能割交付金	567,638	541,000	694,180	153,180	126,541	122.3
11 軽油引取税交付金	5,784,499	5,719,703	6,090,104	370,401	305,604	105.3
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,726	9,700	9,637	△ 63	△ 89	99.1
13 地方特例交付金	1,129,666	1,000,000	1,099,164	99,164	△ 30,502	97.3
14 地方交付税	42,653,739	47,523,644	47,511,034	△ 12,610	4,857,295	111.4
15 交通安全対策特別 交付金	243,836	271,449	223,227	△ 48,222	△ 20,609	91.5

第 16 款 分担金及び負担金

収入済額は 34 億 4,332 万円で、予算現額 34 億 5,881 万円に対して 1,548 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 11 のとおりであり、負担金は、土木費負担金が都市計画費負担金 3 億 3,758 万円の減等により 3 億 3,705 万円（50.3％）の減、民生費負担金が児童福祉費負担金 6,281 万円等の減により 6,660 万円（17.0％）の減、衛生費負担金が環境共生費負担金 3,550 万円等の減により 3,621 万円（2.8％）の減となったことなどにより 4 億 2,790 万円（11.1％）の減となっている。

また、不納欠損額は 936 万円であり、前年度より 305 万円の減となっており、全額が民生費負担金における児童福祉費負担金である。

収入済額の調定額に対する割合は 96.5％で、1 億 1,496 万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金 1 億 968 万円である。

表11 決算比較表(分担金及び負担金)

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	3,839,305	3,458,810	△ 380,495	90.1
調 定 額	3,997,897	3,567,647	△ 430,250	89.2
収 入 済 額	3,871,233	3,443,327	△ 427,906	88.9
負 担 金	3,871,233	3,443,327	△ 427,906	88.9
民 生 費 負 担 金	391,330	324,728	△ 66,603	83.0
衛 生 費 負 担 金	1,300,641	1,264,427	△ 36,214	97.2
土 木 費 負 担 金	670,367	333,316	△ 337,051	49.7
消 防 費 負 担 金	1,483,647	1,495,938	12,291	100.8
教 育 費 負 担 金	25,247	24,918	△ 330	98.7
不 納 欠 損 額	12,415	9,360	△ 3,055	75.4
収 入 未 済 額	114,249	114,960	712	100.6

第 17 款 使用料及び手数料

収入済額は 54 億 4,739 万円で、予算現額 56 億 4,819 万円に対して 2 億 80 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 12 のとおりであり、使用料は、民生使用料が児童福祉使用料 4,457 万円等の減により 4,459 万円（30.3%）の減となったことなどにより 5,520 万円（1.5%）の減となっている。

手数料は、衛生手数料が清掃手数料 3,786 万円の減等により 4,447 万円（2.9%）の減、土木手数料が都市計画手数料 627 万円等の減により 1,005 万円（12.7%）の減となったことなどにより 5,188 万円（2.7%）の減となっている。

使用料及び手数料全体としては、1 億 709 万円（1.9%）の減となっている。

また、不納欠損額は 577 万円であり、前年度より 358 万円の増となっており、主なものは土木使用料における住宅使用料 337 万円である。

収入済額の調定額に対する割合は 94.1%で、3 億 3,277 万円の収入未済となっているが、主なものは土木使用料における住宅使用料 3 億 442 万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	5,752,541	5,648,197	△ 104,344	98.2
調 定 額	5,891,157	5,785,944	△ 105,213	98.2
収 入 済 額	5,554,496	5,447,397	△ 107,099	98.1
使 用 料	3,608,045	3,552,835	△ 55,209	98.5
総 務 使 用 料	45,318	42,053	△ 3,265	92.8
民 生 使 用 料	147,258	102,665	△ 44,594	69.7
衛 生 使 用 料	298,442	290,671	△ 7,772	97.4
労 働 使 用 料	94	23	△ 71	24.0
農林水産業使用料	20,865	21,217	353	101.7
商 工 使 用 料	68	69	0	100.4
土 木 使 用 料	2,985,796	2,990,872	5,077	100.2
消 防 使 用 料	5,555	3,031	△ 2,524	54.6
教 育 使 用 料	104,648	102,235	△ 2,413	97.7
手 数 料	1,946,451	1,894,561	△ 51,890	97.3
総 務 手 数 料	268,548	267,781	△ 767	99.7
民 生 手 数 料	10,044	14,727	4,683	146.6
衛 生 手 数 料	1,526,272	1,481,795	△ 44,477	97.1
農林水産業手数料	2	1	△ 1	36.4
商 工 手 数 料	1,560	2,765	1,205	177.2
土 木 手 数 料	78,972	68,913	△ 10,058	87.3
消 防 手 数 料	60,515	58,072	△ 2,443	96.0
教 育 手 数 料	539	508	△ 31	94.3
不 納 欠 損 額	2,184	5,772	3,587	264.2
収 入 未 済 額	334,477	332,775	△ 1,701	99.5

第 18 款 国庫支出金

収入済額は 1,228 億 7,393 万円で、予算現額 1,272 億 918 万円に対して 43 億 3,524 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 13 のとおりであり、国庫負担金は、民生費国庫負担金が社会福祉費負担金 17 億 3,392 万円の増等により 32 億 581 万円の増となったものの、衛生費国庫負担金が公衆衛生費負担金 29 億 8,603 万円の減、土木費国庫負担金が都市計画費負担金 10 億 2,863 万円の減となったことなどにより 2 億 6,756 万円(0.3%)の減となっている。

国庫補助金は、地方創生交付金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 80 億 9,798 万円の増等により 76 億 1,515 万円の増となったものの、民生費国庫補助金が社会福祉費補助金 109 億 648 万円等の減により 118 億 2,019 万円の減、衛生費国庫補助金が公衆衛生費補助金 17 億 7,818 万円等の減により 17 億 8,635 万円の減となったことなどにより 68 億 4,802 万円(19.8%)の減となっている。

また、国庫委託金は、総務費国庫委託金が選挙費委託金 2 億 9,614 万円の減等により 2 億 9,571 万円の減となったことなどにより 2 億 7,224 万円(41.9.%)の減となっている。

国庫支出金全体としては、73 億 8,783 万円（5.7%）の減となっている。

表13 決算比較表(国庫支出金)

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	135,944,676	127,209,180	△ 8,735,496	93.6
収 入 済 額	130,261,768	122,873,937	△ 7,387,831	94.3
国 庫 負 担 金	94,975,581	94,708,018	△ 267,563	99.7
国 庫 補 助 金	34,635,986	27,787,962	△ 6,848,024	80.2
国 庫 委 託 金	650,202	377,958	△ 272,244	58.1

第 19 款 府支出金

収入済額は284億2,566万円で、予算現額292億222万円に対して7億7,655万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 14 のとおりであり、府負担金は、民生費府負担金が社会福祉費負担金 7 億 2,113 万円、児童福祉費負担金 3 億 9,568 万円の増等により 14 億 8,055 万円の増となったことなどにより 14 億 7,647 万円（6.9％）の増となっている。

府補助金は、衛生費府補助金が公衆衛生費補助金 12 億 7,224 万円等の減により 12 億 7,237 万円の減、民生費府補助金が児童福祉費補助金 3 億 7,618 万円の減等により 2 億 8,361 万円の減となったことなどにより 15 億 4,657 万円（26.8％）の減となっている。

また、府委託金は、総務費府委託金が選挙費委託金 6,582 万円の増等により 8,711 万円の増となったことなどにより 8,673 万円（6.4％）の増となっている。

府支出金全体としては、1,663 万円（0.1％）の増となっている。

表14 決算比較表(府支出金)

区 分	令和 4 年 度 (A)	令和 5 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	29,843,081	29,202,221	△ 640,860	97.9
収 入 済 額	28,409,031	28,425,665	16,634	100.1
府 負 担 金	21,293,393	22,769,872	1,476,479	106.9
府 補 助 金	5,762,726	4,216,151	△ 1,546,575	73.2
府 委 託 金	1,352,912	1,439,643	86,731	106.4

第20款 財産収入

収入済額は19億5,041万円で、予算現額19億8,931万円に対し3,889万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表15のとおりであり、財産運用収入は、利子及び配当金25万円の増、財産貸付収入3,953万円の減により3,927万円(6.8%)の減となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入25億5,788万円等の減により25億9,379万円(64.7%)の減となっている。

財産収入全体としては、26億3,306万円(57.4%)の減となっている。

また、不納欠損額は0万円となっており、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は97.3%で、5,354万円の収入未済となっているが、主なものは財産運用収入における財産貸付収入5,210万円である。

表15 決算比較表(財産収入)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	4,464,383	1,989,311	△ 2,475,072	44.6
調 定 額	4,656,380	2,003,957	△ 2,652,423	43.0
収 入 済 額	4,583,480	1,950,412	△ 2,633,068	42.6
財 産 運 用 収 入	577,062	537,786	△ 39,276	93.2
財 産 貸 付 収 入	573,161	533,628	△ 39,533	93.1
利 子 及 び 配 当 金	3,900	4,158	258	106.6
財 産 売 払 収 入	4,006,418	1,412,626	△ 2,593,792	35.3
不 動 産 売 払 収 入	3,156,691	598,808	△ 2,557,883	19.0
物 品 売 払 収 入	296,173	283,459	△ 12,714	95.7
生 産 物 売 払 収 入	553,554	530,359	△ 23,195	95.8
不 納 欠 損 額	6	3	△ 3	50.0
収 入 未 済 額	72,894	53,542	△ 19,352	73.5

第21款 寄 附 金

収入済額は16億6,111万円で、予算現額17億5,691万円に対して9,579万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、商工費指定寄附金が商工費指定寄附金1億4,144万円の減等により1億3,767万円の減となったものの、総務費指定寄附金が総務費指定一般寄附金3億2,096万円の増等により2億6,162万円の増、教育費指定寄附金が教育総務費指定寄附金2億8,726万円の減、教育費指定一般寄附金4億4,664万円の増等により1億5,490万円の増、一般寄附金が一般寄附金の増により7,442万円の増となったことなどにより、寄附金全体としては、4億2,810万円（34.7%）の増となっている。

第22款 繰 入 金

収入済額は73億3,962万円で、予算現額189億2,734万円に対して115億8,772万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、他会計繰入金は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金5,385万円の増、公共用地先行取得事業特別会計繰入金5,113万円等の増により1億697万円（38.8%）の増となっている。

基金繰入金は、公共施設等特別整備基金繰入金42億9,780万円等の増、財政調整基金繰入金83億1,922万円等の減により28億2,146万円（28.9%）の減となっている。

繰入金全体としては、27億1,449万円（27.0%）の減となっている。

表16 決算比較表(繰入金)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	20,974,177	18,927,346	△ 2,046,831	90.2
収 入 済 額	10,054,118	7,339,623	△ 2,714,495	73.0
他 会 計 繰 入 金	275,549	382,520	106,971	138.8
基 金 繰 入 金	9,778,569	6,957,102	△ 2,821,467	71.1

第23款 繰越金

収入済額は86億5,032万円で、予算現額86億5,032万円に対してほぼ同額となっている。収入済額を前年度と比べると、5億1,202万円(6.3%)の増となっている。

第24款 諸収入

収入済額は77億8,142万円で、予算現額80億4,835万円に対して2億6,692万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、延滞金、加算金及び過料は、延滞金1,099万円等の減により1,115万円(8.8%)の減となっている。

また、貸付金元利収入は、中小企業振興資金貸付金元利収入5,560万円、堺市病院機構長期貸付金元利収入3,728万円の増等により、9,618万円(4.7%)の増となっている。

また、収益事業収入は、大阪府都市ボートレース企業団利益配当金1億3,335万円の増等により2,874万円(1.3%)の増となっている。

また、受託事業収入は、公衆衛生費受託事業収入3,200万円等の増により3,202万円(157.1%)の増となっている。

また、雑入は、雑入が保険給付金収入1億6,731万円等の増、事業負担金収入1億9,666万円、雑入1億8,785万円、助成給付金6,761万円等の減により1億9,684万円の減となったことなどにより1億4,291万円(4.3%)の減となっている。

諸収入全体としては、291万円(0.0%)の増となっている。

また、不納欠損額は2億5,560万円であり、前年度より1億8,238万円の増となっており、主なものは雑入における返納金2億2,215万円、徴収金収入3,327万円である。

収入済額の調定額に対する割合は81.1%で、15億6,050万円の収入未済となっているが、主なものは雑入における徴収金収入9億6,203万円、返納金5億4,400万円である。

表17 決算比較表(諸収入)

区 分	令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	8,092,822	8,048,354	△ 44,468	99.5
調 定 額	9,525,177	9,597,536	72,359	100.8
収 入 済 額	7,778,514	7,781,425	2,911	100.0
延滞金、加算金及び過料	126,433	115,279	△ 11,155	91.2
市 預 金 利 子	262	167	△ 95	63.7
貸 付 金 元 利 収 入	2,035,413	2,131,602	96,189	104.7
収 益 事 業 収 入	2,236,846	2,265,593	28,747	101.3
受 託 事 業 収 入	20,383	52,408	32,025	257.1
雑 入	3,359,178	3,216,261	△ 142,917	95.7
公営企業貸付金元利収入	-	11,694	11,694	皆増
不 納 欠 損 額	73,224	255,605	182,381	349.1
収 入 未 済 額	1,673,439	1,560,506	△ 112,933	93.3

第25款 市 債

収入済額は239億5,530万円で、予算現額313億3,580万円に対して73億8,050万円の不足となっている。これは、普通建設事業費において、予定価格と落札額に差が生じたため不用額が発生したことにより、不用額分の起債の必要がなかったこと、また、事業の進捗に伴い、起債が翌年度以降となった市債があったことなどにより、予算現額と収入済額に乖離が生じたものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、土木債12億2,240万円(13.2%)、消防債7億9,900万円(66.3%)等の減、臨時財政対策債27億1,750万円(33.8%)等の増により、市債全体としては、5億5,571万円(2.4%)の増となっている。

また、歳入全体に占める割合は5.3%であり、前年度を0.2ポイント上回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は5,247億6,484万円で、前年度末に比べると、66億2,308万円(1.2%)の減となっている。

表18 決算比較表(市債)

区 分	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	31,047,240	31,335,800	288,560	100.9
収 入 済 額	23,399,590	23,955,300	555,710	102.4
総 務 債	835,790	610,600	△ 225,190	73.1
民 生 債	188,600	521,400	332,800	276.5
衛 生 債	1,008,600	885,100	△ 123,500	87.8
労 働 債	84,500	－	△ 84,500	皆減
農 林 水 産 業 債	3,300	41,200	37,900	1,248.5
土 木 債	9,242,400	8,020,000	△ 1,222,400	86.8
消 防 債	1,205,300	406,300	△ 799,000	33.7
教 育 債	2,791,300	2,713,400	△ 77,900	97.2
臨 時 財 政 対 策 債	8,039,800	10,757,300	2,717,500	133.8

(2) 歳 出

予算現額 4,728 億 1,003 万円に対して、歳出決算額は 4,419 億 7,019 万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は 93.5%と、前年度に比べると 0.9 ポイント上回っている。

3 か年の歳出の状況は、表 19 のとおりであり、支出済額は前年度に比べて 47 億 5,917 万円（1.1%）の減となっている。

翌年度繰越額は 86 億 9,654 万円（繰越明許費 85 億 3,663 万円及び事故繰越し 1 億 5,991 万円）で、前年度に比べて 12 億 927 万円の増となっている。

また、不用額は 221 億 4,329 万円（予算現額に対する比率は 4.7%）で、前年度に比べて 58 億 8,153 万円の減となっている。

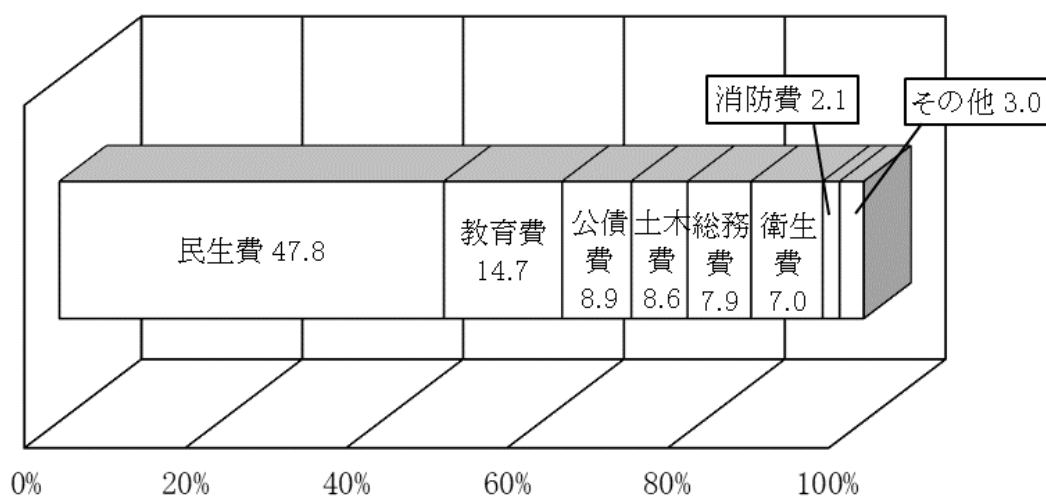
表19 決算比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	500,686,149	482,241,467	472,810,033	△ 9,431,434
支 出 済 額	461,531,595	446,729,373	441,970,196	△ 4,759,177
翌年度繰越額	12,028,696	7,487,270	8,696,544	1,209,274
不 用 額	27,125,858	28,024,824	22,143,293	△ 5,881,531
執 行 率	92.2 %	92.6 %	93.5 %	0.9 ポイント

3 か年の支出済額の款別の状況は、表 20 のとおりである。

このうち主なものは、第 3 款 民生費の 2,110 億 9,548 万円（歳出決算額に占める割合は 47.8%）、第 10 款 教育費の 648 億 1,895 万円（同 14.7%）、第 11 款 公債費の 392 億 5,025 万円（同 8.9%）、第 8 款 土木費の 380 億 262 万円（同 8.6%）、第 2 款 総務費の 348 億 5,017 万円（同 7.9%）、第 4 款 衛生費の 308 億 5,354 万円（同 7.0%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、民生費で 2.4 ポイント、公債費で 1.9 ポイント上昇し、諸支出金で 2.8 ポイント、衛生費で 1.6 ポイント下降している。

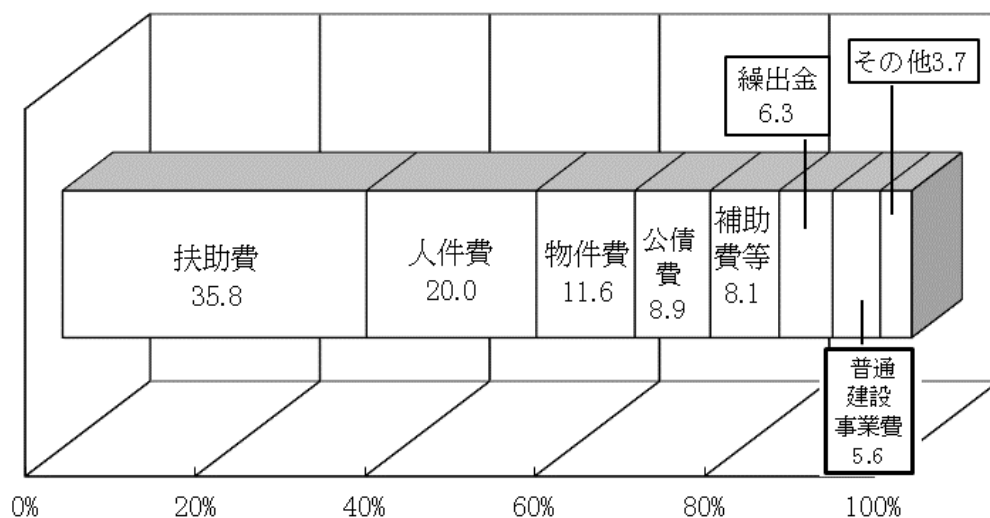
歳出決算額款別構成



なお、3 か年の支出済額の性質別内訳は、表 21 のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の 1,580 億 2,610 万円（歳出決算額に占める割合は 35.8%）、人件費の 885 億 7,052 万円（同 20.0%）、物件費の 511 億 1,830 万円（同 11.6%）、公債費の 391 億 8,396 万円（同 8.9%）、補助費等の 359 億 2,454 万円（同 8.1%）、繰出金の 277 億 5,567 万円（同 6.3%）、普通建設事業費の 248 億 6,558 万円（同 5.6%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、扶助費 84 億 1,153 万円（5.6%）、公債費 80 億 67 万円（25.7%）、繰出金 15 億 5,094 万円（5.9%）等の増、積立金 77 億 239 万円（46.9%）、補助費等 67 億 8,854 万円（15.9%）、普通建設事業費 47 億 9,013 万円（16.2%）、物件費 40 億 3,529 万円（7.3%）等の減となっている。

表 20 款 別

款	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 議 会 費	1,135,382	0.2	1,191,793	
2 総 務 費	33,003,585	7.2	33,806,415	
3 民 生 費	206,587,227	44.8	202,786,153	
4 衛 生 費	37,704,549	8.2	38,598,992	
5 労 働 費	594,949	0.1	405,732	
6 農 林 水 産 業 費	707,906	0.2	687,022	
7 商 工 費	2,977,861	0.6	2,855,033	
8 土 木 費	37,692,523	8.2	39,727,294	
9 消 防 費	10,679,117	2.3	10,089,894	
10 教 育 費	62,139,953	13.5	63,848,732	
11 公 債 費	48,430,825	10.5	31,283,071	
12 諸 支 出 金	19,877,718	4.3	21,449,243	
合 計	461,531,595	100.0	446,729,373	

表 21 性 質

性 質	令和3年度		令和4年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
人 件 費	88,022,234	19.1	89,416,774	
物 件 費	52,121,352	11.3	55,153,591	
維 持 補 修 費	5,513,722	1.2	5,086,676	
扶 助 費	158,222,461	34.3	149,614,572	
補 助 費 等	34,611,652	7.5	42,713,096	
普 通 建 設 事 業 費	30,454,093	6.6	29,655,719	
災 害 復 旧 事 業 費	14,620	0.0	37,542	
公 債 費	48,289,319	10.5	31,183,290	
積 立 金	16,881,963	3.7	16,412,885	
出 資 金	77,000	0.0	38,000	
貸 付 金	1,185,700	0.3	1,212,500	
繰 出 金	26,137,479	5.7	26,204,728	
合 計	461,531,595	100.0	446,729,373	

比 較 表

構 成 比	令和5年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金 額 (B)	構 成 比			
%	千円	%	千円	%	
0.3	1,137,307	0.3	△ 54,486	95.4	1
7.6	34,850,173	7.9	1,043,759	103.1	2
45.4	211,095,484	47.8	8,309,330	104.1	3
8.6	30,853,549	7.0	△ 7,745,444	79.9	4
0.1	257,296	0.1	△ 148,436	63.4	5
0.2	840,486	0.2	153,464	122.3	6
0.6	2,691,493	0.6	△ 163,540	94.3	7
8.9	38,002,620	8.6	△ 1,724,674	95.7	8
2.3	9,326,023	2.1	△ 763,871	92.4	9
14.3	64,818,956	14.7	970,224	101.5	10
7.0	39,250,258	8.9	7,967,187	125.5	11
4.8	8,846,551	2.0	△ 12,602,691	41.2	12
100.0	441,970,196	100.0	△ 4,759,178	98.9	

別 比 較 表

構 成 比	令和5年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金 額 (B)	構 成 比			
%	千円	%	千円	%	
20.0	88,570,520	20.0	△ 846,254	99.1	人 物 維 扶 補 普 災 公 積 出 貸 繰
12.3	51,118,300	11.6	△ 4,035,291	92.7	
1.1	5,413,019	1.2	326,343	106.4	
33.5	158,026,103	35.8	8,411,531	105.6	
9.6	35,924,549	8.1	△ 6,788,547	84.1	
6.6	24,865,580	5.6	△ 4,790,139	83.8	
0.0	26,194	0.0	△ 11,348	69.8	
7.0	39,183,968	8.9	8,000,678	125.7	
3.7	8,710,488	2.0	△ 7,702,397	53.1	
0.0	7,000	0.0	△ 31,000	18.4	
0.3	2,368,800	0.5	1,156,300	195.4	
5.9	27,755,675	6.3	1,550,947	105.9	
100.0	441,970,196	100.0	△ 4,759,178	98.9	

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予算現額 12 億 2,798 万円に対して、支出済額は 11 億 3,730 万円（執行率 92.6%）で、9,067 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 議会費の議会費における負担金、補助及び交付金 2,978 万円、旅費 1,750 万円、共済費 1,218 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 9 億 5,096 万円、補助費等 1 億 4,560 万円、物件費 4,073 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 22 のとおりであり、第1項 議会費は、議会費における報酬 3,414 万円等の増、委託料 7,719 万円等の減となっている。

議会費全体としては、5,448 万円（4.6%）の減となっている。

表22 項別比較表(議会費)

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,191,793	1,137,307	△ 54,486	95.4
合 計	1,191,793	1,137,307	△ 54,486	95.4

第2款 総務費

予算現額 370 億 7,656 万円に対して、支出済額は 348 億 5,017 万円（執行率 94.0%）で、22 億 2,639 万円が未執行となっているが、このうち 1 億 3,435 万円を翌年度へ繰り越し、20 億 9,203 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第8項 スポーツ費のスポーツ施設費における工事請負費 7,758 万円、第3項 戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事務費における委託料 5,176 万円、第1項 総務管理費の一般管理費における委託料 500 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第1項 総務管理費の人事管理費における共済費 3 億 5,176 万円、庁舎管理費における需用費 1 億 7,521 万円、一般管理費における委託料 6,520 万円、事務改善費における委託料 6,210 万円、第7項 自治振興費の地域活動振興費における負担金、補助及び交付金 8,850 万円、第10項 区政推進費の区政推進費における需用費 7,808 万円、委託料 7,361 万円、負担金、補助及び交付金 6,798 万円、工事請負費 6,384 万円、第11項 国際文化費の文化振興費における負担金、補助及び交付金 6,636 万円、工事請負費 6,284 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 192 億 7,136 万円、物件費 106 億 2,199 万円、維持補修費 4 億 8,387 万円、補助費等 11 億 9,553 万円、普通建設事業費 10 億 2,455 万円、積立金 22 億 5,285 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 23 のとおりであり、第1項 総務管理費は、人事管理費における職員手当等 11 億 9,452 万円、共済費 1 億 2,318 万円、事務改善費における委託料 2 億 295 万円等の減、人事管理費における積立金 19 億 5,492 万円、会計管理費における委託料 2 億 9,040 万円、一般管理費における委託料 1 億 3,722 万円等の増により 8 億 8,889 万円（4.0%）の増となっている。

第2項 徴税費は、税務総務費における職員手当等 2,288 万円等の増、賦課費における役務費 1 億 561 万円、税務総務費における委託料 4,240 万円等の減により 1 億 315 万円（4.0%）の減となっている。

第3項 戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳事務費における委託料 6,650 万円等の減、旅券事務費における需用費 1 億 8,345 万円等の増により 1 億 4,337 万円（8.8%）の増となっている。

第4項 選挙費は、市長選挙及び統一地方選挙が執行されたため、1 億 5,676

万円（31.3%）の増となっている。

第11項 国際文化費は、文化財費における積立金 6,822 万円、文化振興費における積立金 6,378 万円等の増、文化財費における工事請負費 1 億 6,432 万円、文化振興費における工事請負費 1 億 2,493 万円、負担金、補助及び交付金 5,198 万円等の減により、1 億 9,453 万円（8.1%）の減となっている。

総務費全体としては、10 億 4,375 万円（3.1%）の増となっている。

表23 項別比較表（総務費）

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	22,091,061	22,979,955	888,894	104.0
2 徴税費	2,561,732	2,458,578	△ 103,155	96.0
3 戸籍住民基本台帳費	1,624,418	1,767,791	143,373	108.8
4 選挙費	500,924	657,691	156,767	131.3
5 統計調査費	21,984	50,820	28,836	231.2
6 監査委員費	142,710	146,922	4,213	103.0
7 自治振興費	491,413	479,015	△ 12,398	97.5
8 スポーツ費	1,285,710	1,367,330	81,620	106.3
9 人事委員会費	100,978	108,060	7,082	107.0
10 区政推進費	2,592,258	2,635,317	43,060	101.7
11 国際文化費	2,393,227	2,198,693	△ 194,533	91.9
合計	33,806,415	34,850,173	1,043,759	103.1

第3款 民 生 費

予算現額 2,174 億 4,050 万円に対して、支出済額は 2,110 億 9,548 万円（執行率 97.1%）で、63 億 4,501 万円が未執行となっているが、このうち 3 億 3,280 万円を翌年度へ繰り越し、60 億 1,221 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 社会福祉費の社会福祉総務費における扶助費 1 億 9,500 万円、委託料 1 億 1,379 万円である。

不用額のうち主なものは、第2項 生活保護費の扶助費における扶助費 12 億 3,517 万円、第1項 社会福祉費の障害者福祉費における扶助費 6 億 3,545 万円、老人福祉費における負担金、補助及び交付金 4 億 2,666 万円、子ども医療助成費における扶助費 2 億 7,290 万円、第3項 児童福祉費の児童保育施設費における負担金、補助及び交付金 3 億 9,558 万円、児童福祉総務費における負担金、補助及び交付金 2 億 2,501 万円、扶助費 2 億 228 万円、第8項 介護保険事業特別会計繰出の介護保険事業特別会計繰出における繰出金 3 億 4,240 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 95 億 9,194 万円、物件費 47 億 8,753 万円、維持補修費 7,573 万円、扶助費 1,514 億 4,500 万円、補助費等 169 億 2,805 万円、普通建設事業費 10 億 7,898 万円、積立金 1 億 9,641 万円、繰出金 269 億 9,181 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 24 のとおりであり、第1項 社会福祉費は、社会福祉総務費における償還金、利子及び割引料 25 億 4,687 万円、委託料 6 億 268 万円等の減、障害者福祉費における扶助費 32 億 6,097 万円、社会福祉総務費における扶助費 24 億 1,599 万円、老人福祉費における負担金、補助及び交付金 8 億 4,721 万円、子ども医療助成費の扶助費 4 億 4,179 万円等の増により 40 億 8,653 万円（5.8%）の増となっている。

第2項 生活保護費は、扶助費における扶助費 13 億 1,109 万円の増等により 13 億 2,483 万円（2.8%）の増となっている。

第3項 児童福祉費は、児童保育施設費における負担金、補助及び交付金 6 億 593 万円、児童手当費における扶助費 4 億 8,561 万円、児童福祉施設建設費における負担金、補助及び交付金 3 億 4,576 万円等の減、児童保育施設費における扶助費 18 億 8,963 万円、委託料 3 億 496 万円、児童措置費における扶助費 9 億 9,846 万円等の増により 13 億 2,453 万円（2.2%）の増となっている。

第５項 国民健康保険事業特別会計繰出は、全額が国民健康保険事業特別会計への繰出金であり、６億２,５５８万円（７.０％）の増となっている。

第８項 介護保険事業特別会計繰出は、全額が介護保険事業特別会計への繰出金であり、６億９,０７５万円（５.１％）の増となっている。

第９項 後期高齢者医療事業特別会計繰出は、全額が高齢者医療事業特別会計への繰出金であり、２億５,６７６万円（８.５％）の増となっている。

民生費全体としては、８３億９３３万円（４.１％）の増となっている。

表24 項別比較表(民生費)

項	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
１ 社 会 福 祉 費	70,457,143	74,543,678	4,086,535	105.8
２ 生 活 保 護 費	46,574,521	47,899,353	1,324,832	102.8
３ 児 童 福 祉 費	60,334,141	61,658,674	1,324,533	102.2
４ 災 害 救 助 費	2,008	1,960	△ 47	97.7
５ 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出	8,930,278	9,555,865	625,587	107.0
７ 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 繰 出	6,626	6,994	368	105.6
８ 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出	13,456,842	14,147,594	690,753	105.1
９ 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計 繰 出	3,024,595	3,281,364	256,769	108.5
合 計	202,786,153	211,095,484	8,309,330	104.1

第4款 衛 生 費

予算現額 330 億 8,450 万円に対して、支出済額は 308 億 5,354 万円（執行率 93.3%）で、22 億 3,095 万円が未執行となっているが、このうち 1 億 2,000 万円を翌年度へ繰り越し、21 億 1,095 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第1項 公衆衛生費の予防接種及び感染症対策費における委託料 1 億 900 万円である。

不用額のうち主なものは、第1項 公衆衛生費の予防接種及び感染症対策費における委託料 3 億 2,955 万円、報償費 1 億 1,931 万円、役務費 6,481 万円、母子保健費における扶助費 2 億 1,470 万円、委託料 9,749 万円、第2項 医務費の医療対策費における貸付金 2 億 4,000 万円、第6項 清掃費の東工場費における需用費 7,383 万円、塵芥処理費における委託料 5,312 万円、第5項 環境共生費の環境共生総務費における負担金、補助及び交付金 6,367 万円、公害健康被害補償費における扶助費 5,265 万円、第3項 環境衛生費の斎場運営費における工事請負費 5,396 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 46 億 9,710 万円、物件費 161 億 7,805 万円、維持補修費 5 億 4,561 万円、扶助費 49 億 433 万円、補助費等 33 億 587 万円、普通建設事業費 7 億 366 万円、積立金 9,889 万円、貸付金 4 億 2,000 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 25 のとおりであり、第1項 公衆衛生費は、母子保健費における扶助費 3 億 1,968 万円、疾病予防対策費における扶助費 2 億 8,990 万円等の増、予防接種及び感染症対策費における委託料 49 億 7,966 万円、扶助費 11 億 5,448 万円、報償費 5 億 7,717 万円、役務費 1 億 6,094 万円、衛生研究所費における公有財産購入費 5 億 3,660 万円等の減により、67 億 6,814 万円（37.7%）の減となっている。

第2項 医務費は、医療対策費における報償費 2 億 4,436 万円、貸付金 5,070 万円の増等により 3 億 443 万円（9.7%）の増となっている。

第6項 清掃費は、東工場費における工事請負費 2 億 6,675 万円、需用費 7,450 万円、臨海工場費における委託料 1 億 8,746 万円、塵芥処理費における委託料 4,324 万円の増等により 5 億 7,760 万円（5.4%）の増となっている。

第7項 堺市水道事業会計繰出は、全額が堺市水道事業会計への繰出金であり、18 億 1,066 万円（98.8%）の減となっている。

衛生費全体としては、77 億 4,544 万円（20.1％）の減となっている。

表25 項別比較表(衛生費)

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 公衆衛生費	17,936,126	11,167,980	△ 6,768,146	62.3
2 医務費	3,145,451	3,449,886	304,435	109.7
3 環境衛生費	510,817	544,774	33,957	106.6
4 保健所費	2,336,375	2,267,912	△ 68,463	97.1
5 環境共生費	2,106,306	2,092,141	△ 14,165	99.3
6 清掃費	10,731,505	11,309,106	577,602	105.4
7 堺市水道事業会計繰出	1,832,413	21,750	△ 1,810,663	1.2
合計	38,598,992	30,853,549	△ 7,745,444	79.9

第5款 労働費

予算現額 2 億 8,419 万円に対して、支出済額は 2 億 5,729 万円（執行率 90.5％）で、2,689 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 労働諸費の労働福祉費における委託料 1,394 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 1,156 万円、物件費 1 億 9,568 万円、維持補修費 299 万円、補助費等 4,705 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 26 のとおりであり、第1項 労働諸費は、労働福祉費における工事請負費 1 億 836 万円の減等となっている。

労働費全体としては、1 億 4,843 万円（36.6％）の減となっている。

表26 項別比較表(労働費)

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	405,732	257,296	△ 148,436	63.4
合計	405,732	257,296	△ 148,436	63.4

第6款 農林水産業費

予算現額 9 億 9,790 万円に対して、支出済額は 8 億 4,048 万円（執行率 84.2%）で、1 億 5,742 万円が未執行となっているが、このうち 700 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 5,042 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第4項 農業土木費の農業用施設管理及び改良費における委託料 4,783 万円、第2項 農業費の農業振興費における工事請負費 3,009 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 3 億 4,207 万円、物件費 1 億 6,968 万円、維持補修費 1,646 万円、補助費等 1 億 4,119 万円、普通建設事業費 1 億 4,487 万円、災害復旧事業費 2,619 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 27 のとおりであり、第2項 農業費は、農業振興費における工事請負費 9,709 万円、畜産費における負担金、補助及び交付金 1,350 万円の増等により 1 億 4,218 万円（38.0%）の増となっている。

農林水産業費全体としては、1 億 5,346 万円（22.3%）の増となっている。

表27 項別比較表（農林水産業費）

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 農業委員会費	74,449	81,488	7,038	109.5
2 農業費	374,222	516,409	142,187	138.0
3 水産業費	4,580	4,583	2	100.1
4 農業土木費	233,770	238,007	4,237	101.8
合計	687,022	840,486	153,464	122.3

第7款 商 工 費

予算現額 29 億 4,290 万円に対して、支出済額は 26 億 9,149 万円（執行率 91.5%）で、2 億 5,140 万円が未執行となっているが、このうち 2,900 万円を翌年度へ繰り越し、2 億 2,240 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第1項 商工費の商工業振興費における負担金、補助及び交付金 1 億 3,207 万円、観光費における負担金、補助及び交付金 3,197 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 6 億 1,297 万円、物件費 2 億 448 万円、維持補修費 243 万円、補助費等 10 億 5,202 万円、普通建設事業費 999 万円、積立金 1,077 万円、貸付金 7 億 9,880 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 28 のとおりであり、第1項 商工費は、金融対策費における貸付金 5,560 万円、観光費における負担金、補助及び交付金 1,731 万円等の増、商工業振興費における積立金 1 億 4,144 万円、負担金、補助及び交付金 8,586 万円、観光費における委託料 2,982 万円等の減により 1 億 6,749 万円（6.0%）の減となっている。

商工費全体としては、1 億 6,353 万円（5.7%）の減となっている。

表28 項別比較表(商工費)

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 商 工 費	2,789,205	2,621,708	△ 167,498	94.0
2 消 費 者 対 策 費	65,828	69,786	3,958	106.0
合 計	2,855,033	2,691,493	△ 163,540	94.3

第8款 土 木 費

予算現額 451 億 5,273 万円に対して、支出済額は 380 億 262 万円（執行率 84.2%）で、71 億 5,011 万円が未執行となっているが、このうち 43 億 1,824 万円を翌年度へ繰り越し、28 億 3,187 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第4項 都市計画費の連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 14 億 40 万円、補償、補填及び賠償金 1 億 500 万円、都市計画総務費における工事請負費 6 億 1,155 万円、大和川左岸土地地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 3 億 3,200 万円、公園整備費における工事請負費 2 億 188 万円、公園墓地事業費における工事請負費 1 億 3,449 万円、公園管理費における工事請負費 1 億 640 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における工事請負費 4 億 6,040 万円、委託料 2 億 1,600 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 1 億 1,658 万円、第3項 河川水路費の河川水路維持費における工事請負費 1 億 3,700 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第7項 堺市下水道事業会計繰出の堺市下水道事業会計繰出における繰出金 2 億 4,193 万円、第2項 道路橋りょう費の道路橋りょう維持費における需用費 1 億 6,934 万円、委託料 1 億 1,527 万円、工事請負費 5,269 万円、交通安全対策費における工事請負費 6,286 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 5,842 万円、第5項 住宅費の市営住宅建替事業費における工事請負費 1 億 6,134 万円、市営住宅管理費における工事請負費 1 億 2,363 万円、委託料 7,229 万円、住環境整備事業費における補償、補填及び賠償金 8,022 万円、第4項 都市計画費の都市計画総務費における委託料 1 億 4,457 万円、負担金、補助及び交付金 9,447 万円、工事請負費 6,957 万円、大和川線事業費における工事請負費 8,924 万円、公園整備費における工事請負費 8,339 万円、開発指導費における負担金、補助及び交付金 8,261 万円、公園管理費における委託料 7,401 万円、需用費 6,187 万円、第3項 河川水路費の河川改良費における工事請負費 8,082 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 42 億 956 万円、物件費 27 億 1,573 万円、維持補修費 37 億 4,740 万円、補助費等 86 億 3,073 万円、普通建設事業費 167 億 7,203 万円、積立金 630 万円、出資金 700 万円、貸付金 11 億 5,000 万円、繰出金 7 億 6,385 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 29 のとおりであり、第1項 土木

管理費は、地域整備事務所費における公有財産購入費 3 億 5,773 万円の減等により 3 億 1,992 万円 (27.5%) の減となっている。

第 2 項 道路橋りょう費は、道路橋りょう維持費における委託料 1 億 8,127 万円、工事請負費 1 億 6,455 万円、道路舗装費における工事請負費 1 億 4,545 万円、道路橋りょう新設改良費における工事請負費 1 億 300 万円等の増、道路橋りょう総務費における負担金、補助及び交付金 1 億 9,415 万円、道路橋りょう新設改良費における委託料 1 億 8,366 万円、負担金、補助及び交付金 1 億 3,194 万円、道路橋りょう維持費における需用費 1 億 4,964 万円等の減により 7,198 万円 (0.9%) の減となっている。

第 3 項 河川水路費は、河川水路維持費における工事請負費 5,899 万円、河川改良費における工事請負費 4,892 万円の減等により 1 億 271 万円 (17.0%) の減となっている。

第 4 項 都市計画費は、連続立体交差費における負担金、補助及び交付金 10 億 7,524 万円、街路事業費における委託料 2 億 2,073 万円、都市計画総務費における負担金、補助及び交付金 1 億 9,030 万円等の増、大和川左岸土地区画整理事業費における負担金、補助及び交付金 10 億 6,821 万円、連続立体交差費における補償、補填及び賠償金 2 億 6,949 万円、都市再生費における負担金、補助及び交付金 1 億 7,178 万円、公園整備費における工事請負費 1 億 2,947 万円、公有財産購入費 1 億 997 万円、大和川線事業費における委託料 1 億 485 万円等の減により 3 億 260 万円 (2.0%) の減となっている。

第 5 項 住宅費は、市営住宅管理費における工事請負費 2 億 9,731 万円、委託料 1 億 7,091 万円、需用費 1 億 6,211 万円等の増、市営住宅建替事業費における工事請負費 18 億 4,650 万円、既設改良住宅改善事業費における工事請負費 2 億 8,889 万円、改良住宅管理費における需用費 1 億 7,084 万円、委託料 1 億 2,069 万円、住環境整備事業費における負担金、補助及び交付金 1 億 1,646 万円等の減により 19 億 5,434 万円 (30.3%) の減となっている。

土木費全体としては、17 億 2,467 万円 (4.3%) の減となっている。

表29 項別比較表(土木費)

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 土木管理費	1,162,478	842,557	△ 319,921	72.5
2 道路橋りょう費	7,666,425	7,594,436	△ 71,988	99.1
3 河川水路費	602,492	499,779	△ 102,712	83.0
4 都市計画費	15,345,734	15,043,129	△ 302,605	98.0
5 住宅費	6,455,145	4,500,796	△ 1,954,350	69.7
6 公共用地先行取得事業 特別会計繰出	786,387	763,857	△ 22,530	97.1
7 堺市下水道事業 会計繰出	7,708,634	7,758,067	49,433	100.6
8 堺市下水道事業 会計貸出	-	1,000,000	1,000,000	皆増
合 計	39,727,294	38,002,620	△ 1,724,674	95.7

第9款 消 防 費

予算現額 100 億 2,888 万円に対して、支出済額は 93 億 2,602 万円（執行率 93.0%）で、7 億 286 万円が未執行となっているが、このうち 4 億 6,457 万円を翌年度へ繰り越し、2 億 3,828 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、第1項 消防費の消防施設費における工事請負費 4 億 4,091 万円、委託料 2,366 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第1項 消防費の消防総務費における需用費 7,514 万円、消防施設費における負担金、補助及び交付金 6,545 万円、常備消防費における備品購入費 2,394 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 74 億 6,832 万円、物件費 11 億 2,333 万円、維持補修費 7,933 万円、補助費等 2 億 1,799 万円、普通建設事業費 4 億 3,704 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 30 のとおりであり、第1項 消防費は、常備消防費における備品購入費 1 億 8,488 万円、需用費 1 億 957 万円、消防総務費における職員手当等 1 億 3,454 万円、給料 1 億 2,529 万円等の増、消防施設費における公有財産購入費 9 億 4,966 万円、工事請負費 3 億 8,367 万円等の減となっている。

消防費全体としては、7 億 6,387 万円（7.6%）の減となっている。

表30 項別比較表(消防費)

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 消 防 費	10,089,894	9,326,023	△ 763,871	92.4
合 計	10,089,894	9,326,023	△ 763,871	92.4

第10款 教 育 費

予算現額 709 億 2,520 万円に対して、支出済額は 648 億 1,895 万円（執行率 91.4%）で、61 億 624 万円が未執行となっているが、このうち 32 億 9,057 万円を翌年度へ繰り越し、28 億 1,567 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 15 億 6,630 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 13 億 9,034 万円、第6項 特別支援学校費の特別支援学校建設費における工事請負費 2 億 1,000 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第7項 社会教育費の青少年教育費における委託料 3 億 6,827 万円、第2項 小学校費の学校建設費における工事請負費 3 億 1,291 万円、委託料 6,385 万円、学校管理費における需用費 2 億 4,163 万円、職員手当等 1 億 994 万円、給料 8,592 万円、委託料 7,418 万円、学校給食費における需用費 6,722 万円、第3項 中学校費の学校建設費における工事請負費 1 億 2,382 万円、学校管理費における需用費 1 億 832 万円、教育振興費における扶助費 5,364 万円、第1項 教育総務費の事務局費における共済費 1 億 598 万円、諸費における扶助費 7,024 万円、学校指導費における報酬 6,924 万円、教育文化センター管理費における工事請負費 5,100 万円、第6項 特別支援学校費の特別支援学校建設費における工事請負費 5,238 万円である。

支出済額の内訳は、人件費 414 億 1,463 万円、物件費 150 億 1,630 万円、維持補修費 4 億 5,916 万円、扶助費 16 億 7,676 万円、補助費等 4 億 3,165 万円、普通建設事業費 46 億 9,442 万円、積立金 11 億 2,600 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 31 のとおりであり、第1項 教育総務費は、事務局費における積立金 6 億 5,475 万円、委託料 1 億 5,800 万円、学校指導費における使用料及び賃借料 4 億 4,397 万円、報酬 8,346 万円、諸費における積立金 1 億 3,852 万円等の増、事務局費における職員手当等 13 億 5,224 万円、共済費 1 億 7,288 万円、諸費における扶助費 1 億 3,093 万円等の減により 1 億 9,756 万円（1.2%）の減となっている。

第2項 小学校費は、学校建設費における工事請負費 3 億 6,995 万円、学校管理費における需用費 1 億 4,732 万円等の減、学校管理費における給料 3 億 1,075 万円、職員手当等 2 億 4,831 万円、学校給食費における委託料 1 億 226 万円、学校建設費における使用料及び賃借料 9,872 万円等の増により 1 億

9,392 万円（0.7％）の増となっている。

第 3 項 中学校費は、学校管理費における工事請負費 7,448 万円等の減、学校建設費における工事請負費 2 億 754 万円、学校管理費における給料 1 億 8,899 万円、職員手当等 1 億 5,641 万円等の増により 5 億 1,679 万円（4.0％）の増となっている。

第 6 項特別支援学校費は、特別支援学校管理費における給料 7,239 万円の増等により 1 億 5,102 万円（9.1％）の増となっている。

第 7 項社会教育費は、図書館費における委託料 8,048 万円等の減、青少年教育費における委託料 1 億 8,013 万円、工事請負費 9,667 万円等の増により、3 億 1,109 万円（7.4％）の増となっている。

教育費全体としては、9 億 7,022 万円（1.5％）の増となっている。

表31 項別比較表(教育費)

項	令和 4 年 度 (A)	令和 5 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 教 育 総 務 費	16,580,365	16,382,804	△ 197,561	98.8
2 小 学 校 費	27,289,380	27,483,302	193,922	100.7
3 中 学 校 費	12,771,991	13,288,781	516,790	104.0
4 高 等 学 校 費	922,506	936,219	13,713	101.5
5 幼 稚 園 費	420,941	402,180	△ 18,761	95.5
6 特 別 支 援 学 校 費	1,662,770	1,813,798	151,028	109.1
7 社 会 教 育 費	4,200,778	4,511,872	311,093	107.4
合 計	63,848,732	64,818,956	970,224	101.5

第 11 款 公 債 費

予算現額 393 億 1,136 万円に対して、支出済額は 392 億 5,025 万円（執行率 99.8％）で、6,110 万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表 32 のとおりであり、第 2 項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

公債費全体としては、79 億 6,718 万円（25.5％）の増となっている。

表32 項別比較表(公債費)

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
2 公債管理特別会計繰出	31,283,071	39,250,258	7,967,187	125.5
合 計	31,283,071	39,250,258	7,967,187	125.5

第12款 諸支出金

予算現額 140 億 3,729 万円に対して、支出済額 88 億 4,655 万円（執行率 63.0%）で、51 億 9,073 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、第2項 基金費の財政調整基金における積立金 50 億 8,729 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 33 のとおりであり、第1項 還付金は、還付金における償還金、利子及び割引料 21 億 1,633 万円（35.6%）の減となっている。

第2項 基金費は、財政調整基金における積立金 81 億 2,043 万円、公共施設等特別整備基金における積立金 23 億 263 万円の減等により、104 億 8,635 万円（67.6%）の減となっている。

諸支出金全体としては、126 億 269 万円（58.8%）の減となっている。

表33 項別比較表(諸支出金)

項	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 還 付 金	5,943,645	3,827,307	△ 2,116,339	64.4
2 基 金 費	15,505,597	5,019,244	△ 10,486,353	32.4
合 計	21,449,242	8,846,551	△ 12,602,691	41.2

第13款 予 備 費

当初予算額 3 億円であるが充当は行っていない。

3 特別会計決算概要

3-1 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 875 億 2,883 万円で、補正予算額 3 億 9,057 万円を増額し、879 億 1,941 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 856 億 5,079 万円（予算現額に対する割合 97.4%）

歳出 856 億 5,079 万円（予算現額に対する割合 97.4%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 34 のとおりである。

表34 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額	89,378,700	87,140,811	85,650,798
歳 出 総 額	89,378,651	87,000,257	85,650,798
歳 入 歳 出 差 引 額 (実 質 収 支 額)	49	140,553	0
単 年 度 収 支 額	△ 886,189	140,504	△ 140,553

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 856 億 5,079 万円で、予算現額 879 億 1,941 万円に対して 22 億 6,861 万円の不足、調定額 890 億 5,341 万円に対して 34 億 261 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 97.4%、96.2%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 国民健康保険料 145 億 3,048 万円（構成比 17.0%）、第 4 款 府支出金 601 億 473 万円（同 70.2%）、第 6 款 繰入金 106 億 5,045 万円（同 12.4%）であり、この 3 款で歳入総額の 99.6%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、14 億 9,001 万円（1.7%）の減となっている。

また、不納欠損額は前年度より 7,291 万円の減で、3 億 6,217 万円となっており、全額が第 1 款 国民健康保険料である。

収入未済額は前年度より 1,388 万円の減で、30 億 4,044 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 29 億 2,770 万円である。

3 か年の国民健康保険料の収入状況は、表 35 のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 81.5%で、前年度より 0.1 ポイント下回っている。

表35 国民健康保険料収入比較表

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	18,387,243 千円	18,365,341 千円	17,820,367 千円
収 入 済 額	14,728,852 千円	14,979,188 千円	14,530,486 千円
調定額に対する割合	80.1 %	81.6 %	81.5 %
歳入合計額に対する割合	16.5 %	17.2 %	17.0 %
前年度に対する増減額	△ 444,868 千円	250,335 千円	△ 448,701 千円
前年度に対する割合	97.1 %	101.7 %	97.0 %
不 納 欠 損 額	468,781 千円	433,957 千円	362,178 千円
調定額に対する割合	2.5 %	2.4 %	2.0 %
収 入 未 済 額	3,189,610 千円	2,952,196 千円	2,927,703 千円
調定額に対する割合	17.3 %	16.1 %	16.4 %

3 か年の歳入の状況は、表 36 のとおりである。

表36 款別比較表

款	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康 保 険 料	14,728,852	16.5	14,979,188	17.2	14,530,486	17.0	△ 448,701	97.0
2 使用料及び 手 数 料	4	0.0	3	0.0	4	0.0	1	133.3
3 国庫支出金	178,214	0.2	9,770	0.0	4,100	0.0	△ 5,670	42.0
4 府 支 出 金	64,497,775	72.2	63,020,521	72.3	60,104,731	70.2	△ 2,915,790	95.4
5 財 産 収 入	785	0.0	250	0.0	228	0.0	△ 22	91.2
6 繰 入 金	8,831,827	9.9	8,930,278	10.2	10,650,458	12.4	1,720,180	119.3
7 諸 収 入	255,005	0.3	200,752	0.2	220,236	0.3	19,485	109.7
8 繰 越 金	886,238	1.0	49	0.0	140,553	0.2	140,504	284,521.2
合 計	89,378,700	100.0	87,140,811	100.0	85,650,798	100.0	△ 1,490,013	98.3

(2) 歳 出

予算現額 879 億 1,941 万円に対して、歳出決算額は 856 億 5,079 万円（執行率 97.4%）で、不用額は 22 億 6,861 万円（予算現額に対して 2.6%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 3 款 国民健康保険事業費納付金 9 億 6,586 万円等の増、第 2 款 保険給付費 24 億 1,957 万円等の減により、全体として 13 億 4,945 万円（1.6%）の減となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 療養諸費における一般被保険者療養給付費の負担金、補助及び交付金 15 億 2,227 万円、一般被保険者療養費における負担金、補助及び交付金 1 億 4,490 万円、第 2 項 高額療養費における一般被保険者高額療養費の負担金、補助及び交付金 1 億 5,108 万円、第 4 款 保健事業費の第 1 項 特定健康診査等事業費における特定健康診査等事業費の委託料 1 億 4,366 万円である。3 か年の歳出の状況は、表 37 のとおりである。

表37 決算比較表

区 分	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	90,387,548	89,676,426	87,919,410	△ 1,757,016
支 出 済 額	89,378,651	87,000,257	85,650,798	△ 1,349,460
不 用 額	1,008,897	2,676,169	2,268,612	△ 407,556
執 行 率	98.9 %	97.0 %	97.4 %	0.4 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 38 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 578 億 1,828 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金が 255 億 3,408 万円となっており、この 2 款で全体の 97.3%を占めている。

表38 款別比較表

款	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	2,144,944	2.4	1,342,743	1.5	1,523,690	1.8	180,947	113.5
2 保険給付費	62,041,857	69.4	60,237,858	69.2	57,818,287	67.5	△ 2,419,571	96.0
国民健康 3 保険事業費 納 付 金	24,331,134	27.2	24,568,224	28.2	25,534,089	29.8	965,865	103.9
4 保健事業費	669,322	0.7	685,403	0.8	694,384	0.8	8,982	101.3
6 諸 支 出 金	191,394	0.2	166,030	0.2	80,347	0.1	△ 85,682	48.4
合 計	89,378,651	100.0	87,000,257	100.0	85,650,798	100.0	△ 1,349,460	98.4

また、第２款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 39 のとおりであり、第１項 療養諸費は、一般被保険者療養給付費における負担金、補助及び交付金 22 億 1,300 万円の減等により 23 億 350 万円（4.4％）の減となっている。

第２項 高額療養費は、一般被保険者高額療養費における負担金、補助及び交付金 9,241 万円等の減により 9,269 万円（1.2％）の減となっている。

保険給付費全体としては、24 億 1,957 万円（4.0％）の減となっている。

表39 保険給付費比較表

項・目	令和３年度	令和４年度 (A)	令和５年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 療 養 諸 費	53,710,824	52,205,650	49,902,147	△ 2,303,503	95.6
1 一般被保険者療養給付費	52,522,493	51,055,697	48,842,688	△ 2,213,009	95.7
2 退職被保険者等療養給付費	556	213	28	△ 185	13.1
3 一般被保険者療養費	1,047,572	1,011,911	926,976	△ 84,934	91.6
4 退職被保険者等療養費	68	3	9	5	256.6
5 審査支払手数料	140,135	137,826	132,446	△ 5,380	96.1
2 高 額 療 養 費	7,902,609	7,590,094	7,497,404	△ 92,690	98.8
1 一般被保険者高額療養費	7,898,481	7,585,013	7,492,601	△ 92,412	98.8
3 一般被保険者高額介護 合 算 療 養 費	4,128	5,081	4,803	△ 278	94.5
3 給 付 諸 費	428,423	442,113	418,735	△ 23,378	94.7
1 出産育児一時金	233,944	232,802	235,236	2,434	101.0
2 葬 祭 費	57,100	54,650	49,650	△ 5,000	90.9
3 精神・結核医療給付費	131,680	133,699	133,109	△ 590	99.6
4 傷病手当金	5,700	20,962	740	△ 20,222	3.5
合 計	62,041,857	60,237,858	57,818,287	△ 2,419,571	96.0

3-2 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額 90 億 1,624 万円で、補正予算額 40 億 6,654 万円を減額し、49 億 4,970 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 30 億 4,294 万円（予算現額に対する割合 61.5%）

歳出 30 億 4,287 万円（予算現額に対する割合 61.5%）

で、歳入歳出差引額は 7 万円となっている。

この額から翌年度繰越額 9,197 万円に対する充当財源として 7 万円（繰越明許費繰越額 7 万円）を差し引いた実質収支額は 0 円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 40 のとおりである。

表40 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	2,701,112	2,006,559	3,042,950
歳 出 総 額	2,701,022	2,006,559	3,042,873
歳 入 歳 出 差 引 額	90	0	77
翌年度へ繰り越すべき財源	90	0	77
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 30 億 4,294 万円で、予算現額 49 億 4,970 万円に対して 19 億 675 万円の不足、調定額 30 億 4,294 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 61.5%、100%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 2 億 6,789 万円（構成比 8.8%）、第 2 款 繰入金 7 億 6,385 万円（同 25.1%）、第 3 款 市債 20 億 1,120 万円（同 66.1%）である。

(2) 歳 出

予算現額 49 億 4,970 万円に対して、歳出決算額は 30 億 4,287 万円（執行率 61.5%）で、19 億 683 万円が未執行となっているが、このうち 9,197 万円を翌年度へ繰り越し、18 億 1,485 万円（予算現額に対して 36.7%）が不用額となっている。

支出済額の内訳は、第 1 款 公共用地先行取得事業費 20 億 1,145 万円（構成比 66.1%）、第 2 款 公債費 7 億 6,352 万円（同 25.1%）、第 3 款 諸支出金 2 億 6,789 万円（同 8.8%）である。

なお、翌年度繰越額は、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における補償、補填及び賠償金 5,563 万円、公有財産購入費 3,633 万円である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 10 億 5,919 万円、補償、補填及び賠償金 7 億 5,466 万円である。

3-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、4 億 3,668 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 5 億 702 万円（予算現額に対する割合 116.1%）

歳出 4 億 1,755 万円（予算現額に対する割合 95.6%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 8,947 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 41 のとおりである。

表41 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	466,959	458,456	507,028
歳 出 総 額	345,922	268,971	417,556
歳入歳出差引額 （実質収支額）	121,038	189,485	89,473
単年度収支額	23,304	68,447	△ 100,012

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は 5 億 702 万円で、予算現額 4 億 3,668 万円に対して 7,034 万円の超過、調定額 9 億 8,776 万円に対して 4 億 8,073 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 116.1%、51.3%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 繰入金 699 万円（構成比 1.4%）、第 2 款 繰越金 1 億 8,948 万円（同 37.4%）、第 3 款 諸収入 3 億 1,054 万円（同 61.2%）である。

また、不納欠損額は前年度より 845 万円の増で皆増となっており、全額が第 3 項 諸収入である。収入未済額は前年度より 101 万円の増で、4 億 7,228 万円となっており、全額が第 3 款 諸収入である。

(2) 歳 出

予算現額 4 億 3,668 万円に対して、歳出決算額は 4 億 1,755 万円（執行率 95.6%）で、不用額は 1,913 万円（予算現額に対して 4.4%）である。支出済額は、第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 4 億 1,755 万円（構成比 100%）であり、内訳は、事務費 3 億 4,860 万円（同 83.5%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金 6,895 万円（同 16.5%）である。不用額のうち主なものは、第 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における貸付金 1,795 万円である。

3-4 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 892 億 5,082 万円で、補正予算額 18 億 8,771 万円を増額し、911 億 3,853 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 914 億 91 万円（予算現額に対する割合 100.3%）

歳出 891 億 2,525 万円（予算現額に対する割合 97.8%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 22 億 7,565 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 42 のとおりである。

表42 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額	86,483,998	88,302,904	91,400,914
歳 出 総 額	83,200,151	86,385,283	89,125,260
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 実 質 収 支 額 ）	3,283,847	1,917,622	2,275,654
単 年 度 収 支 額	92,101	△ 1,366,225	358,032

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は 914 億 91 万円で、予算現額 911 億 3,853 万円に対して 2 億 6,238 万円の超過、調定額 918 億 6,617 万円に対して 4 億 6,526 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 100.3%、99.5%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 介護保険料 168 億 1,729 万円（構成比 18.4%）、第 2 款 国庫支出金 219 億 4,377 万円（同 24.0%）、第 3 款 府支出金 121 億 1,844 万円（同 13.3%）、第 4 款 支払基金交付金 230 億 9,876 万円（同 25.3%）、第 6 款 繰入金 154 億 8,578 万円（同 16.9%）、第 8 款 繰越金 19 億 1,762 万円（同 2.1%）であり、この 6 款で歳入総額の 100.0%を占めている。

収入済額を前年度と比べると 30 億 9,800 万円（3.5%）の増となっている。これは、第 6 款 繰入金 20 億 2,893 万円、第 2 款 国庫支出金 11 億 5,669 万円の増等によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 1,267 万円の減で、1 億 1,033 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 1 億 1,028 万円である。

収入未済額は前年度より 852 万円の減で、3 億 5,492 万円となっており、主な

ものは第1款 介護保険料 2億6,640万円である。

3か年の介護保険料の収入状況は、表43のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は97.8%で前年度より0.1ポイント上回っている。

表43 介護保険料収入比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
調 定 額	17,451,979 千円	17,339,063 千円	17,193,979 千円
収 入 済 額	17,005,110 千円	16,944,474 千円	16,817,291 千円
調定額に対する割合	97.4 %	97.7 %	97.8 %
歳入合計額に対する割合	19.7 %	19.2 %	18.4 %
前年度に対する増減額	391,364 千円	△ 60,636 千円	△ 127,183 千円
前年度に対する割合	102.4 %	99.6 %	99.2 %
不 納 欠 損 額	143,741 千円	122,135 千円	110,286 千円
調定額に対する割合	0.8 %	0.7 %	0.6 %
収 入 未 済 額	303,128 千円	272,455 千円	266,402 千円
調定額に対する割合	1.7 %	1.6 %	1.5 %

3か年の歳入の状況は、表44のとおりである。

表44 款別比較表

款	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 険 料	17,005,110	19.7	16,944,474	19.2	16,817,291	18.4	△ 127,183	99.2
2 国 庫 支 出 金	20,019,832	23.1	20,787,078	23.5	21,943,771	24.0	1,156,693	105.6
3 府 支 出 金	11,352,032	13.1	11,632,792	13.2	12,118,440	13.3	485,648	104.2
4 支 払 基 金 交 付 金	21,690,390	25.1	22,179,509	25.1	23,098,762	25.3	919,253	104.1
5 財 産 収 入	466	0.0	141	0.0	159	0.0	18	112.6
6 繰 入 金	13,196,447	15.3	13,456,842	15.2	15,485,781	16.9	2,028,940	115.1
7 諸 収 入	27,975	0.0	18,222	0.0	19,087	0.0	865	104.7
8 繰 越 金	3,191,746	3.7	3,283,847	3.7	1,917,622	2.1	△ 1,366,225	58.4
合 計	86,483,998	100.0	88,302,904	100.0	91,400,914	100.0	3,098,009	103.5

(2) 歳 出

予算現額 911 億 3,853 万円に対して、歳出決算額は 891 億 2,525 万円（執行率 97.8%）で、不用額は 20 億 1,327 万円（予算現額に対して 2.2%）である。

支出済額を前年度と比べると、第 1 款 総務費 6 億 3,984 万円等の減、第 2 款 保険給付費 33 億 6,180 万円等の増により、全体として 27 億 3,997 万円（3.2%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 2 款 保険給付費の第 1 項 介護・予防サービス等諸費における居宅介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 8 億 4,961 万円、施設介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 3 億 8,410 万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金、補助及び交付金 1 億 7,081 万円、居宅介護サービス計画給付費の負担金、補助及び交付金 5,478 万円、第 4 項 特定入所者介護サービス等費における特定入所者介護サービス等費の負担金、補助及び交付金 5,967 万円、第 3 款 地域支援事業費の第 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費における介護予防・生活支援サービス事業費の負担金、補助及び交付金 1 億 5,011 万円、第 1 款 総務費の第 1 項 総務管理費における一般管理費の委託料 5,029 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 45 のとおりである。

表45 決算比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	84,452,446	87,858,126	91,138,531	3,280,405
支 出 済 額	83,200,151	86,385,283	89,125,260	2,739,977
不 用 額	1,252,295	1,472,843	2,013,271	540,428
執 行 率	98.5 %	98.3 %	97.8 %	△ 0.5 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 46 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 821 億 5,806 万円で全体の 92.2%を占めている。

表46 款別比較表

款	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	1,734,825	2.1	2,372,064	2.7	1,732,218	1.9	△ 639,846	73.0
2 保険給付費	76,408,055	91.8	78,796,252	91.2	82,158,061	92.2	3,361,809	104.3
3 地域支援費 事業費	4,785,820	5.8	4,762,639	5.5	4,881,576	5.5	118,938	102.5
5 諸支出金	271,452	0.3	454,329	0.5	353,404	0.4	△ 100,924	77.8
合 計	83,200,151	100.0	86,385,283	100.0	89,125,260	100.0	2,739,977	103.2

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表47のとおりであり、第1項 介護・予防サービス等諸費は、居宅介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金22億5,438万円、地域密着型介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金4億2,943万円、施設介護サービス給付費における負担金、補助及び交付金2億7,794万円、居宅介護サービス計画給付費における負担金、補助及び交付金1億4,790万円、第2項 高額介護サービス等費の高額介護サービス等費における負担金、補助及び交付金1億6,029万円の増等により32億107万円(4.3%)の増となっている。

保険給付費全体としては、33億6,180万円(4.3%)の増となっている。

表47 保険給付費比較表

項・目	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	72,422,500	74,978,652	78,179,731	3,201,079	104.3
1 居宅介護サービス給付費	39,395,006	41,295,824	43,550,214	2,254,390	105.5
2 地域密着型介護サービス給付費	10,163,572	10,457,133	10,886,571	429,438	104.1
3 施設介護サービス給付費	15,861,850	16,022,730	16,300,678	277,948	101.7
4 居宅介護福祉用具購入等費	279,450	268,210	267,975	△ 236	99.9
5 居宅介護サービス計画給付費	4,364,268	4,581,164	4,729,073	147,909	103.2
6 介護予防サービス給付費	1,648,619	1,643,875	1,708,111	64,236	103.9
7 地域密着型介護予防サービス給付費	31,232	28,981	21,150	△ 7,831	73.0
8 介護予防福祉用具購入等費	184,871	179,783	189,101	9,318	105.2
9 介護予防サービス計画給付費	423,923	428,372	451,412	23,040	105.4
10 審査支払手数料	69,710	72,579	75,445	2,866	103.9
2 高額介護サービス等費	2,269,686	2,312,106	2,472,402	160,296	106.9
1 高額介護サービス等費	2,269,686	2,312,106	2,472,402	160,296	106.9
3 高額医療合算介護サービス等費	294,173	309,324	324,063	14,739	104.8
1 高額医療合算介護サービス等費	294,173	309,324	324,063	14,739	104.8
4 特定入所者介護サービス等費	1,421,695	1,196,170	1,181,865	△ 14,305	98.8
1 特定入所者介護サービス等費	1,421,695	1,196,170	1,181,865	△ 14,305	98.8
合 計	76,408,055	78,796,252	82,158,061	3,361,809	104.3

3-5 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、当初予算額 540 億 3,641 万円で、補正予算額 9 億 7,947 万円を増額し、550 億 1,588 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 549 億 6,834 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

歳出 549 億 6,834 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 48 のとおりである。

表48 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 総 額	65,985,445	57,607,355	54,968,341
歳 出 総 額	65,985,445	57,607,355	54,968,341
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 実 質 収 支 額 ）	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は 549 億 6,834 万円で、予算現額 550 億 1,588 万円に対して 4,754 万円の不足、調定額 549 億 6,834 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 99.9%、100.0%となっている。収入済額の内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 1 億 5,464 万円（構成比 0.3%）、第 2 款 財産収入 3,756 万円（同 0.1%）、第 3 款 繰入金 436 億 4,017 万円（同 79.4%）、第 4 款 市債 111 億 3,596 万円（同 20.3%）である。

(2) 歳 出

予算現額 550 億 1,588 万円に対して、歳出決算額は 549 億 6,834 万円（執行率 99.9%）で、不用額は 4,754 万円（予算現額に対して 0.1%）である。支出済額は、第 1 款 公債費 549 億 6,834 万円（構成比 100.0%）であり、内訳は、元金 417 億 1,434 万円、利子 34 億 6,950 万円、公債諸費 6,628 万円、減債基金 97 億 1,819 万円である。また、不用額のうち主なものは、第 1 項 公債費における元金の償還金、利子及び割引料 2,831 万円、利子の償還金、利子及び割引料 1,521 万円、公債諸費の役務費 336 万円である。

3-6 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、当初予算額 154 億 8,877 万円で、補正予算額 2 億 454 万円を減額し、152 億 8,423 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 154 億 9,054 万円（予算現額に対する割合 101.3%）

歳出 148 億 7,878 万円（予算現額に対する割合 97.4%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 6 億 1,176 万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表49のとおりである。

表49 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
歳 入 総 額	13,681,939	14,790,433	15,490,549
歳 出 総 額	13,175,745	14,197,405	14,878,782
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 実 質 収 支 額 ）	506,194	593,027	611,767
単 年 度 収 支 額	21,934	86,833	18,740

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

（1）歳 入

歳入決算額は 154 億 9,054 万円で、予算現額 152 億 8,423 万円に対して 2 億 631 万円の超過、調定額 156 億 430 万円に対して 1 億 1,375 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 101.3%、99.3%となっている。

収入済額の主なものは、第 1 款 後期高齢者医療保険料 116 億 1,370 万円（構成比 75.0%）、第 3 款 繰入金 32 億 8,136 万円（同 21.2%）、第 4 款 繰越金 5 億 9,302 万円（同 3.8%）である。

収入済額を前年度と比べると 7 億 11 万円（4.7%）の増となっている。これは、第 1 款 後期高齢者医療保険料 4 億 466 万円、第 3 款 繰入金 2 億 5,676 万円の増等によるものである。

また、不納欠損額は前年度より 579 万円の減で 1,330 万円となっており、全額が第 1 款 後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は第 1 款 後期高齢者医療保険料 1 億 45 万円であり、前年度より 1,674 万円の増となっている。

3 年間の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表 50 のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 99.0％で前年度より 0.1 ポイント下回っている。

表50 後期高齢者医療保険料収入比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
調 定 額	10,430,820 千円	11,311,846 千円	11,727,465 千円
収 入 済 額	10,338,457 千円	11,209,046 千円	11,613,710 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	99.1 %	99.1 %	99.0 %
歳入合計額に対する割合	75.6 %	75.8 %	75.0 %
前年度に対する増減額	144,379 千円	870,589 千円	404,664 千円
前年度に対する割合	101.4 %	108.4 %	103.6 %
不 納 欠 損 額	18,707 千円	19,095 千円	13,302 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	0.2 %	0.2 %	0.1 %
収 入 未 済 額	73,656 千円	83,705 千円	100,453 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	0.7 %	0.7 %	0.9 %

3 年間の歳入の状況は、表 51 のとおりである。

表51 款別比較表

款	令和3年度		令和4年度		令和5年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	10,338,457	75.6	11,209,046	75.8	11,613,710	75.0	404,663	103.6
国 庫 支 出 金	－	－	6,011	0.0	－	－	△ 6,011	皆減
3 繰 入 金	2,856,323	20.9	3,024,595	20.4	3,281,364	21.2	256,769	108.5
4 繰 越 金	484,260	3.5	506,194	3.4	593,027	3.8	86,833	117.2
5 諸 収 入	2,898	0.0	44,586	0.3	2,448	0.0	△ 42,138	5.5
合 計	13,681,939	100.0	14,790,433	100.0	15,490,549	100.0	700,116	104.7

(2) 歳 出

予算現額 152 億 8,423 万円に対して、歳出決算額は 148 億 7,878 万円（執行率 97.4%）で、不用額は 4 億 545 万円（予算現額に対して 2.7%）である。

支出済額を前年度と比べると、第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 7 億 2,237 万円の増等により、全体として 6 億 8,137 万円（4.8%）の増となっている。

また、不用額のうち主なものは、第2款 後期高齢者医療広域連合納付金の第1項 後期高齢者医療広域連合納付金における負担金、補助及び交付金 3 億 8,280 万円である。

3 か年の歳出の状況は、表 52 のとおりである。

表52 決算比較表

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 (A)	令 和 5 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	13,398,724	14,542,600	15,284,234	741,634
支 出 済 額	13,175,745	14,197,405	14,878,782	681,376
不 用 額	222,979	345,195	405,452	60,258
執 行 率	98.3 %	97.6 %	97.4 %	△ 0.2 ポイント

支出済額を款別に比較すると、表 53 のとおりであり、このうち第2款 後期高齢者医療広域連合納付金が 146 億 7,467 万円で全体の 98.6%を占めている。

表53 款別比較表

款	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	171,661	1.3	225,408	1.6	184,923	1.2	△ 40,484	82.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	12,989,297	98.6	13,952,292	98.3	14,674,671	98.6	722,379	105.2
3 諸 支 出 金	14,787	0.1	19,706	0.1	19,187	0.1	△ 519	97.4
合 計	13,175,745	100.0	14,197,405	100.0	14,878,782	100.0	681,376	104.8

4 財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,166 万 6,670 m²に対して、決算年度中 1,121 m²の増で、決算年度末現在高は 1,166 万 7,791 m²となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 220 万 783 m²に対して、決算年度中 1,438 m²の増で、決算年度末現在高は 220 万 2,221 m²となった。

動産においては、前年度末現在高 船舶 1 隻（46 総トン）、浮棧橋 1 個に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1 隻（46 総トン）、浮棧橋 1 個である。

物権においては、前年度末現在高 5 万 5,415 m²（地上権 5 万 4,935 m²、地役権 480 m²）に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 5 万 5,415 m²（地上権 5 万 4,935 m²、地役権 480 m²）である。

無体財産権においては、前年度末現在高 545 件（著作権 517 件、商標権 28 件）に対して、決算年度中著作権 2 件、商標権 3 件の増で、決算年度末現在高は 550 件（著作権 519 件、商標権 31 件）となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 276 億 7,455 万円に対して、決算年度中一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金 67 万円の減、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 700 万円の増により決算年度末現在高は 276 億 8,088 万円となった。

また、現物出資している土地においては、前年度末現在高 8,174 m²に対して、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 m²である。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）においては、前年度末現在高 2,905 点に対して、決算年度中 20 点の減で、決算年度末現在高は 2,885 点となった。

(3) 債 権

前年度末現在額 167 億 8,201 万円に対して、地方独立行政法人堺市立病院機構長期貸付金 7 億 4,549 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2 億 5,393 万円の減等により、決算年度中 9 億 1,134 万円の減となり、決算年度末現在額は 158 億 7,067 万円となった。

(4) 基 金

前年度末現在高 1,357 億 6,558 万円に対して、堺市減債基金 16 億 8,292 万円(現金 136 億 8,292 万円の減、有価証券 120 億円の増)、堺市地域福祉推進基金 1 億 8,896 万円、堺市泉北丘陵地区整備基金 1 億 2,625 万円等の減、堺市財政調整基金 39 億 3,250 万円、堺市職員退職手当基金(新設)26 億 968 万円、堺市介護保険給付費準備基金 9 億 14 万円、堺市公共施設等特別整備基金 3 億 7,699 万円、堺市子ども教育ゆめ基金 2 億 5,866 万円、堺市奨学等基金 2 億 901 万円等の増により、決算年度中 65 億 5,663 万円の増となり、決算年度末現在高は 1,423 億 2,221 万円(現金 1,281 億 2,221 万円、有価証券 142 億円)となった。

また、土地においては、前年度末現在高 767 m²に対して、決算年度中 2 m²の増で、決算年度末現在高は 769 m²となった。

5 む す び

令和 5 年度一般会計決算の収支状況では、歳入は 4,502 億 1,626 万円で、前年度に比べて 51 億 6,343 万円（1.1%）減少し、歳出は 4,419 億 7,019 万円で、前年度に比べて 47 億 5,917 万円（1.1%）減少している。

歳入歳出差引額 82 億 4,607 万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源 9 億 7,515 万円を除いた実質収支は 72 億 7,091 万円の黒字となり、これから前年度実質収支額 76 億 5,811 万円を差し引いた単年度収支は 3 億 8,719 万円の赤字となっている。実質収支については、昭和 55 年度から 44 年連続の黒字、単年度収支については令和 2 年度以来の赤字となっている。

特別会計の決算においては、国民健康保険事業特別会計や母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が単年度収支で赤字となっている。

また、経常収支比率は、100.9%となり、前年度の 102.4%に比べて 1.5 ポイント下降している。令和 4 年度は臨時財政対策債償還基金費を活用し臨時財政対策債の発行を抑制したこと等に伴い一時的に経常収支比率が上昇していた。令和 5 年度はその影響がなくなったことに伴い前年度から下降したものの、地方交付税などの歳入経常一般財源が増加した一方で扶助費などの歳出経常一般財源も増加したことにより 100%を超えており、依然として高い水準となっている。

将来に向けての本市の財政運営は、厳しい状況が続くものと考えられるが、質の高い行政サービスを提供し続けるため、引き続き人口誘導や税源涵養等に努めるとともに、福祉の充実を図りながら社会資本を充実させることを期待する。

なお、令和 5 年度の決算審査において、事務事業の執行上、留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 予算執行等について

令和 5 年度においても、予算執行において多くの局(区)で多額の不用額が発生している事例が見受けられた。予算計上に際しては、限られた財源を有効に活用できるよう、適宜、事務事業と予算配分の見直しを行い、費用対効果を十分に考慮し、適切な予算措置及び執行に努められたい。

(2) インフラ投資について

令和 5 年度末の一般会計における臨時財政対策債を除く市債残高は 2,470 億円で、前年度末における同残高 2,547 億円と比較すると、77 億円、率にして 3.0% 減少している。

市が掲げる堺財務戦略に基づき公表している財政収支見通し(令和 6 年 2 月)によると、普通建設事業費は令和 7 年度から令和 15 年度まで、概ね 250 億円から 300 億円の間の平準化された数値で推移しており、令和 5 年度の決算額 248 億 6,558 万円と同水準である。一方で、今後、施設の老朽化に伴う大規模改修や建替等の大規模事業等による財政需要の増加も予測される。

扶助費が増加傾向にある中、福祉サービスの充実に努めつつ、市民の安心・安全のため、インフラ投資が必要な財政需要について、各局と調整し、適宜見極めた上で、市債の発行も含め、適切な予算措置及び執行に努められたい。

(3) 業務委託について

地方自治体が業務を発注する場合は、原則一般競争入札であることを念頭に置き、随意契約が適当と認める場合においても、特に 1 者を特定して契約の相手方とする場合は、当該相手方を契約者としなければならない理由や契約価格の適正性等をより慎重に精査し手続きを進めていく必要がある。

また、業務委託では、各部局は自らが業務を行う立場から新たに業務を管理監督する立場へと移行することになる。監督及び検査が適正に行われなければ、業務の適正な履行を確保できない恐れがあり、また、成果物の是正や損害金の請求など、本来必要のない業務や費用の発生にもつながりかねない。このため、監督及び検査の方法を十分に検証し、適正な監督及び検査を行う必要がある。

今後の発注に際しては、以上の点に留意するとともに、既に実施されている業務委託についても、これらの観点から検証し、改善を進めるよう取り組まれたい。

(4) 補助金支出における効果の検証について

補助金の支出は、公益上必要がある場合において認められており、受給者に対し反対給付を求めない一方的な支出であるため、厳格な審査を必要とし、またその効果については十分に検証されなければならない。

令和 5 年度における補助金の支出額は約 85 億円であるが、事業の効果検証が十分にされているとはいえないものも見受けられた。

限られた財源を有効に活用していくため、社会情勢や市民ニーズの変化を踏まえ、補助の目的を果たしているかどうか、今一度、効果検証の方法を検討されたい。

(5) 職員の ICT リテラシーの向上について

近年のデジタル技術の急速な進歩に伴い、本市においても、様々な業務に ICT が導入されている。

ICT の効果的な活用による業務効率化と市民サービスの質の向上のためにも、職員の ICT リテラシーの向上を、スピード感をもって図られたい。

決 算 審 査 参 考 資 料

目 次

	頁
第 1 表 各会計決算額総括表	72
第 2 表 一般会計歳入決算額款別状況表	74
第 3 表 一般会計歳出決算額款別状況表	76
第 4 表 市税徴収状況表	78
第 5 表 一般会計歳出決算額各年度節別比較表	80
第 6 表 国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 ...	82
第 7 表 介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表	84
第 8 表 後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表...	86

第1表 各会計

歳 入

会 計 名	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計
一 般 会 計	432,800,000,000	32,522,763,000	7,487,269,500	472,810,032,500
特 別 会 計	255,757,781,000	△ 1,013,328,000	-	254,744,453,000
国 民 健 康 保 険 事 業	87,528,837,000	390,573,000	-	87,919,410,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,016,248,000	△ 4,066,541,000	-	4,949,707,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	436,688,000	-	-	436,688,000
介 護 保 険 事 業	89,250,821,000	1,887,710,000	-	91,138,531,000
公 債 管 理	54,036,410,000	979,473,000	-	55,015,883,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,488,777,000	△ 204,543,000	-	15,284,234,000
合 計	688,557,781,000	31,509,435,000	7,487,269,500	727,554,485,500

歳 出

会 計 名	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計
一 般 会 計	432,800,000,000	32,522,763,000	7,487,269,500	472,810,032,500
特 別 会 計	255,757,781,000	△ 1,013,328,000	-	254,744,453,000
国 民 健 康 保 険 事 業	87,528,837,000	390,573,000	-	87,919,410,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,016,248,000	△ 4,066,541,000	-	4,949,707,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	436,688,000	-	-	436,688,000
介 護 保 険 事 業	89,250,821,000	1,887,710,000	-	91,138,531,000
公 債 管 理	54,036,410,000	979,473,000	-	55,015,883,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,488,777,000	△ 204,543,000	-	15,284,234,000
合 計	688,557,781,000	31,509,435,000	7,487,269,500	727,554,485,500

決算額総括表

(単位 円)

調定額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 - 予 算 現 額
454,541,050,106	450,216,268,240	434,710,611	3,890,071,255	△ 22,593,764,260
255,522,958,629	251,060,579,616	494,268,128	3,968,110,885	△ 3,683,873,384
89,053,417,115	85,650,797,728	362,177,793	3,040,441,594	△ 2,268,612,272
3,042,949,877	3,042,949,877	-	-	△ 1,906,757,123
987,768,176	507,028,443	8,450,921	472,288,812	70,340,443
91,866,178,644	91,400,913,843	110,337,734	354,927,067	262,382,843
54,968,340,936	54,968,340,936	-	-	△ 47,542,064
15,604,303,881	15,490,548,789	13,301,680	100,453,412	206,314,789
710,064,008,735	701,276,847,856	928,978,739	7,858,182,140	△ 26,277,637,644

(単位 円)

支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	歳入歳出差引額
	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
441,970,195,939	-	8,536,634,000	159,910,000	22,143,292,561	8,246,072,301
248,083,608,567	-	91,977,000	-	6,568,867,433	2,976,971,049
85,650,797,728	-	-	-	2,268,612,272	0
3,042,872,877	-	91,977,000	-	1,814,857,123	77,000
417,555,742	-	-	-	19,132,258	89,472,701
89,125,259,708	-	-	-	2,013,271,292	2,275,654,135
54,968,340,936	-	-	-	47,542,064	0
14,878,781,576	-	-	-	405,452,424	611,767,213
690,053,804,506	-	8,628,611,000	159,910,000	28,712,159,994	11,223,043,350

第2表 一般会計歳入

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済		
			金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	円	%	%
1 市 税	156,505,079,000	159,000,362,188	157,008,104,803	34.9	100.3
2 地 方 譲 与 税	2,087,000,000	2,098,014,283	2,098,014,283	0.5	100.5
3 利 子 割 交 付 金	116,000,000	106,488,000	106,488,000	0.0	91.8
4 配 当 割 交 付 金	850,000,000	1,064,345,000	1,064,345,000	0.2	125.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	912,000,000	1,144,758,000	1,144,758,000	0.3	125.5
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	163,000,000	144,403,000	144,403,000	0.0	88.6
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,345,000,000	2,278,837,000	2,278,837,000	0.5	97.2
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,400,000,000	19,077,916,000	19,077,916,000	4.2	103.7
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	140,000,000	137,527,123	137,527,123	0.0	98.2
10 環 境 性 能 割 交 付 金	541,000,000	694,179,670	694,179,670	0.2	128.3
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,719,703,000	6,090,103,574	6,090,103,574	1.4	106.5
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,700,000	9,637,000	9,637,000	0.0	99.4
13 地 方 特 例 交 付 金	1,000,000,000	1,099,164,000	1,099,164,000	0.2	109.9
14 地 方 交 付 税	47,523,644,000	47,511,034,000	47,511,034,000	10.6	100.0
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	271,449,000	223,227,000	223,227,000	0.0	82.2
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,458,810,000	3,567,647,332	3,443,326,567	0.8	99.6
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,648,197,000	5,785,943,700	5,447,396,560	1.2	96.4
18 国 庫 支 出 金	127,209,180,000	122,873,937,155	122,873,937,155	27.3	96.6
19 府 支 出 金	29,202,221,000	28,425,665,059	28,425,665,059	6.3	97.3
20 財 産 収 入	1,989,311,000	2,003,957,484	1,950,412,192	0.4	98.0
21 寄 附 金	1,756,910,000	1,661,115,943	1,661,115,943	0.4	94.5
22 繰 入 金	18,927,346,000	7,339,622,669	7,339,622,669	1.6	38.8
23 繰 越 金	8,650,328,500	8,650,328,940	8,650,328,940	1.9	100.0
24 諸 収 入	8,048,354,000	9,597,535,986	7,781,424,702	1.7	96.7
25 市 債	31,335,800,000	23,955,300,000	23,955,300,000	5.3	76.4
合 計	472,810,032,500	454,541,050,106	450,216,268,240	100.0	95.2

決算額款別状況表

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収入済額－予算現額 (B)－(A)	翌年度繰越額
調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合		
%	円	%	円	%	円	円
98.7	163,969,945	0.1	1,828,287,440	1.1	503,025,803	-
100.0	-	-	-	-	11,014,283	-
100.0	-	-	-	-	△ 9,512,000	-
100.0	-	-	-	-	214,345,000	-
100.0	-	-	-	-	232,758,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 18,597,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 66,163,000	-
100.0	-	-	-	-	677,916,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 2,472,877	-
100.0	-	-	-	-	153,179,670	-
100.0	-	-	-	-	370,400,574	-
100.0	-	-	-	-	△ 63,000	-
100.0	-	-	-	-	99,164,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 12,610,000	-
100.0	-	-	-	-	△ 48,222,000	-
96.5	9,360,401	0.3	114,960,364	3.2	△ 15,483,433	-
94.1	5,771,822	0.1	332,775,318	5.8	△ 200,800,440	-
100.0	-	-	-	-	△ 4,335,242,845	2,841,485,000
100.0	-	-	-	-	△ 776,555,941	-
97.3	3,250	0.0	53,542,042	2.7	△ 38,898,808	-
100.0	-	-	-	-	△ 95,794,057	-
100.0	-	-	-	-	△ 11,587,723,331	-
100.0	-	-	-	-	440	975,159,000
81.1	255,605,193	2.7	1,560,506,091	16.3	△ 266,929,298	-
100.0	-	-	-	-	△ 7,380,500,000	4,879,900,000
99.0	434,710,611	0.1	3,890,071,255	0.9	△ 22,593,764,260	8,696,544,000

第 3 表 一般会計歳出

款	予 算 現 額	支 出 済		
		金 額	構 成 比	
	円	円	%	
1 議 会 費	1,227,981,000	1,137,307,403	0.3	
2 総 務 費	37,076,565,000	34,850,173,442	7.9	
3 民 生 費	217,440,501,000	211,095,483,595	47.8	
4 衛 生 費	33,084,507,000	30,853,548,665	7.0	
5 労 働 費	284,195,000	257,295,925	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	997,907,000	840,486,005	0.2	
7 商 工 費	2,942,900,000	2,691,493,211	0.6	
8 土 木 費	45,152,734,500	38,002,620,176	8.6	
9 消 防 費	10,028,886,000	9,326,022,760	2.1	
10 教 育 費	70,925,204,000	64,818,955,842	14.7	
11 公 債 費	39,311,362,000	39,250,257,610	8.9	
12 諸 支 出 金	14,037,290,000	8,846,551,305	2.0	
13 予 備 費	300,000,000	-	-	
合 計	472,810,032,500	441,970,195,939	100.0	

決算額款別状況表

額	翌年度繰越額		不 用 額	
予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
%	円	%	円	%
92.6	-	-	90,673,597	7.4
94.0	134,353,000	0.4	2,092,038,558	5.6
97.1	332,800,000	0.2	6,012,217,405	2.8
93.3	120,000,000	0.4	2,110,958,335	6.4
90.5	-	-	26,899,075	9.5
84.2	7,000,000	0.7	150,420,995	15.1
91.5	29,000,000	1.0	222,406,789	7.6
84.2	4,318,244,000	9.6	2,831,870,324	6.3
93.0	464,576,000	4.6	238,287,240	2.4
91.4	3,290,571,000	4.6	2,815,677,158	4.0
99.8	-	-	61,104,390	0.2
63.0	-	-	5,190,738,695	37.0
-	-	-	300,000,000	100.0
93.5	8,696,544,000	1.8	22,143,292,561	4.7

第4表 市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度 区分 税目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	69,362,129,687	45.7	73,178,491,002	46.8	71,946,078,342	45.8
固 定 資 産 税	59,092,388,680	39.0	59,650,982,945	38.2	60,603,882,816	38.6
軽 自 動 車 税	1,356,774,925	0.9	1,423,917,968	0.9	1,450,977,259	0.9
市 た ば こ 税	5,762,357,353	3.8	6,178,179,612	4.0	6,110,682,701	3.9
事 業 所 税	5,232,292,374	3.5	4,910,184,171	3.1	5,658,802,926	3.6
都 市 計 画 税	10,832,471,193	7.1	11,014,773,645	7.0	11,237,333,884	7.2
入 湯 税	271,725	0.0	358,125	0.0	346,875	0.0
合 計	151,638,685,937	100.0	156,356,887,468	100.0	157,008,104,803	100.0

年度別徴収状況

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予 算 現 額	円 151,084,717,000	円 156,811,940,000	円 156,505,079,000
調 定 額	153,718,784,255	158,465,669,031	159,000,362,188
現 年 課 税 分	150,140,339,657	156,550,972,146	157,097,071,720
滞 納 繰 越 分	3,578,444,598	1,914,696,885	1,903,290,468
収 入 済 額	151,638,685,937	156,356,887,468	157,008,104,803
現 年 課 税 分	149,307,452,050	155,563,555,230	156,186,469,039
滞 納 繰 越 分	2,331,233,887	793,332,238	821,635,764
不 納 欠 損 額	198,659,182	220,976,272	163,969,945
現 年 課 税 分	3,187,147	2,804,299	1,456,732
滞 納 繰 越 分	195,472,035	218,171,973	162,513,213
収 入 未 済 額	1,881,439,136	1,887,805,291	1,828,287,440
現 年 課 税 分	829,700,460	984,612,617	909,145,949
滞 納 繰 越 分	1,051,738,676	903,192,674	919,141,491
調定額に対する 収入済額の割合	% 98.6	% 98.7	% 98.7
現 年 課 税 分	99.4	99.4	99.4
滞 納 繰 越 分	65.1	41.4	43.2

第5表 一般会計歳出

節	令和3年度		令和4年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	5,475,740,329	1.2	5,679,346,033
2 給 料	36,971,844,400	8.0	37,349,297,883
3 職 員 手 当 等	31,171,061,146	6.8	31,749,622,727
4 共 済 費	14,392,547,047	3.1	14,619,218,540
5 災 害 補 償 費	1,426,502	0.0	3,775,884
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,991,200	0.0	1,203,866
7 報 償 費	1,791,315,034	0.4	1,896,976,217
8 旅 費	348,064,852	0.1	406,169,948
9 交 際 費	176,932	0.0	239,953
10 需 用 費	7,879,138,914	1.7	9,868,035,806
11 役 務 費	2,465,000,972	0.5	2,418,466,034
12 委 託 料	46,526,888,618	10.1	46,437,519,173
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	4,525,911,019	1.0	4,704,735,805
14 工 事 請 負 費	19,590,152,360	4.2	17,940,165,279
15 原 材 料 費	25,733,999	0.0	32,053,596
16 公 有 財 産 購 入 費	1,218,344,647	0.3	2,141,760,837
17 備 品 購 入 費	1,115,873,725	0.2	841,920,697
18 負担金、補助及び交付金	27,844,241,813	6.0	30,586,743,607
19 扶 助 費	155,471,545,763	33.7	146,145,330,425
20 貸 付 金	1,185,700,000	0.3	1,212,500,000
21 補償、補填及び賠償金	944,823,137	0.2	694,527,713
22 償還金、利子及び割引料	3,266,551,499	0.7	8,509,654,742
23 投 資 及 び 出 資 金	77,000,000	0.0	38,000,000
24 積 立 金	16,881,960,896	3.7	16,412,884,685
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	11,143,800	0.0	10,378,500
27 繰 出 金	82,347,416,068	17.8	67,028,845,493
合 計	461,531,594,672	100.0	446,729,373,443

決算額各年度節別比較表

令和5年度			令和3年度に対する 令和4年度の割合	令和4年度に対する 令和5年度の割合
構成比	金 額	構成比		
%	円	%	%	%
1.3	6,017,508,654	1.4	103.7	106.0
8.4	38,110,300,738	8.6	101.0	102.0
7.1	30,103,523,783	6.8	101.9	94.8
3.3	14,323,284,403	3.2	101.6	98.0
0.0	478,390	0.0	264.7	12.7
0.0	87,200	0.0	60.5	7.2
0.4	1,579,373,026	0.4	105.9	83.3
0.1	470,262,697	0.1	116.7	115.8
0.0	195,726	0.0	135.6	81.6
2.2	9,679,970,004	2.2	125.2	98.1
0.5	2,173,118,516	0.5	98.1	89.9
10.4	42,050,265,929	9.5	99.8	90.6
1.1	5,339,647,501	1.2	104.0	113.5
4.0	15,756,692,671	3.6	91.6	87.8
0.0	28,130,763	0.0	124.6	87.8
0.5	185,452,166	0.0	175.8	8.7
0.2	973,098,289	0.2	75.4	115.6
6.8	30,041,825,801	6.8	109.8	98.2
32.7	154,989,215,927	35.1	94.0	106.1
0.3	2,368,800,000	0.5	102.3	195.4
0.2	424,556,236	0.1	73.5	61.1
1.9	3,840,297,765	0.9	260.5	45.1
0.0	7,000,000	0.0	49.4	18.4
3.7	8,710,488,655	2.0	97.2	53.1
-	-	-	-	-
0.0	10,872,300	0.0	93.1	104.8
15.0	74,785,748,799	16.9	81.4	111.6
100.0	441,970,195,939	100.0	96.8	98.9

第6表 国民健康保険事業特別会計

節	令和3年度		令和4年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	106,377,759	0.1	107,658,430
2 給 料	326,427,629	0.4	320,149,798
3 職 員 手 当 等	230,356,614	0.3	231,327,580
4 共 済 費	134,504,388	0.2	132,332,011
5 災 害 補 償 費	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
7 報 償 費	105,200	0.0	190,000
8 旅 費	7,557,000	0.0	7,242,640
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	6,029,436	0.0	5,686,094
11 役 務 費	375,721,711	0.4	374,932,465
12 委 託 料	811,314,579	0.9	762,395,624
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,628,972	0.0	4,780,905
14 工 事 請 負 費	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	169,400
18 負担金、補助及び交付金	86,448,066,091	96.7	84,887,112,188
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	191,394,437	0.2	166,029,536
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	735,166,935	0.8	250,642
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	-
合 計	89,378,650,751	100.0	87,000,257,313

歳出決算額各年度節別比較表

		令和5年度		令和3年度に対する 令和4年度の割合	令和4年度に対する 令和5年度の割合
構成比		金 額	構成比		
%		円	%	%	%
0.1		112,303,693	0.1	101.2	104.3
0.4		328,507,965	0.4	98.1	102.6
0.3		240,103,852	0.3	100.4	103.8
0.2		134,025,853	0.2	98.4	101.3
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
0.0		141,000	0.0	180.6	74.2
0.0		7,420,070	0.0	95.8	102.4
-		-	-	-	-
0.0		6,082,147	0.0	94.3	107.0
0.4		354,341,398	0.4	99.8	94.5
0.9		823,213,914	1.0	94.0	108.0
0.0		4,653,397	0.0	84.9	97.3
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
0.0		1,625,800	0.0	皆増	959.7
97.6		83,448,977,628	97.4	98.2	98.3
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
0.2		80,347,201	0.1	86.7	48.4
-		-	-	-	-
0.0		109,053,810	0.1	0.0	43,509.8
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
-		-	-	-	-
100.0		85,650,797,728	100.0	97.3	98.4

第7表 介護保険事業特別会計

節	令和3年度		令和4年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	439,587,654	0.5	425,465,297
2 給 料	260,848,396	0.3	267,890,810
3 職 員 手 当 等	241,915,414	0.3	251,989,459
4 共 済 費	148,413,051	0.2	152,369,200
5 災 害 補 償 費	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
7 報 償 費	2,759,000	0.0	3,820,400
8 旅 費	15,212,490	0.0	15,267,890
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	13,906,831	0.0	14,146,756
11 役 務 費	360,942,044	0.4	359,888,504
12 委 託 料	1,215,127,929	1.5	1,210,147,677
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,050,429	0.0	20,443,202
14 工 事 請 負 費	573,100	0.0	627,352
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	347,440	0.0	421,885
18 負担金、補助及び交付金	79,715,340,777	95.8	82,086,028,697
19 扶 助 費	261,565,040	0.3	222,306,026
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	271,451,857	0.3	454,328,526
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	228,109,964	0.3	900,141,165
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	-
合 計	83,200,151,416	100.0	86,385,282,846

歳出決算額各年度節別比較表

		令和5年度		令和3年度に対する 令和4年度の割合	令和4年度に対する 令和5年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	0.5	487,105,935	0.5	96.8	114.5
	0.3	284,113,114	0.3	102.7	106.1
	0.3	287,982,725	0.3	104.2	114.3
	0.2	162,818,116	0.2	102.7	106.9
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.0	4,464,060	0.0	138.5	116.8
	0.0	15,499,210	0.0	100.4	101.5
	－	－	－	－	－
	0.0	16,105,188	0.0	101.7	113.8
	0.4	465,527,795	0.5	99.7	129.4
	1.4	1,261,260,716	1.4	99.6	104.2
	0.0	22,256,511	0.0	85.0	108.9
	0.0	－	－	109.5	皆減
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.0	837,480	0.0	121.4	198.5
	95.0	85,562,749,588	96.0	103.0	104.2
	0.3	200,975,260	0.2	85.0	90.4
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.5	353,404,419	0.4	167.4	77.8
	－	－	－	－	－
	1.0	159,591	0.0	394.6	0.0
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	100.0	89,125,259,708	100.0	103.8	103.2

第8表 後期高齢者医療事業特別会計

節	令和3年度		令和4年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	1,611,600	0.0	1,660,800
2 給 料	-	-	-
3 職 員 手 当 等	342,464	0.0	339,080
4 共 済 費	-	-	-
5 災 害 補 償 費	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
7 報 償 費	-	-	-
8 旅 費	248,710	0.0	250,790
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	2,233,224	0.0	1,841,010
11 役 務 費	68,575,051	0.5	114,602,013
12 委 託 料	80,862,118	0.6	88,815,976
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	17,787,987	0.1	17,897,832
14 工 事 請 負 費	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	-	-	-
18 負担金、補助及び交付金	12,989,296,520	98.6	13,952,291,762
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	14,787,065	0.1	19,706,221
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	-	-	-
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	-
合 計	13,175,744,739	100.0	14,197,405,484

歳出決算額各年度節別比較表

		令和5年度		令和3年度に対する 令和4年度の割合	令和4年度に対する 令和5年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	0.0	1,692,752	0.0	103.1	101.9
	-	-	-	-	-
	0.0	386,580	0.0	99.0	114.0
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	205,740	0.0	100.8	82.0
	-	-	-	-	-
	0.0	2,336,083	0.0	82.4	126.9
	0.8	77,483,198	0.5	167.1	67.6
	0.6	85,076,536	0.6	109.8	95.8
	0.1	17,742,239	0.1	100.6	99.1
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	98.3	14,674,671,097	98.6	107.4	105.2
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.1	19,187,351	0.1	133.3	97.4
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	100.0	14,878,781,576	100.0	107.8	104.8